

平成22年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成23年9月

商工労働部 経済通商総室

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

商工労働部 商工政策室
未来づくり推進局 鳥取力創造課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	20
10	繰越関係調べ	20
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	20
	(2) 繰越明許費調べ	20
	(3) 事故繰越調べ	20
11	収入証紙取扱額調べ	21
12	収入事務処理状況調べ	22
	(1) 分担金及び負担金	22
	(2) 使用料	22
	(3) 手数料	22
	(4) 財産収入	22
	(5) 寄付金	22
	(6) 諸収入	23
	(7) 現金の取扱状況	25
13	税外収入未済額調べ	26
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27
15	税外収入不納欠損額調べ	27
16	債務負担行為の状況調べ	28
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30
	(1) 負担金	30
	(2) 補助金	30
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	35
	(3) 交付金	35
	(4) 委託料	36
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	39
18	工事請負費調べ	44
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	44
19	財産に関する調べ	44
	(1) 公有財産	44
	(2) 金券類の受払状況	45
	(3) 基金	45
	(4) 債権	46
20	財産の貸付及び使用許可調べ	47
	(1) 土地及び建物	47
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	48
21	借受不動産明細調べ	48
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	48
	(1) 職員住宅	48
	(2) 職員駐車場	48
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	48
24	寄附物件の受納状況調べ	48
25	備品の処分状況調べ	48
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	48
27	貸付金等状況調べ	49
	(1) 総括表	49
	(2) 償還状況	50
○	意見、要望等	54

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 … 該当なし

(2) 監査意見 … 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>2 特別会計 ア 収入未済額の縮減について 平成21年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち8特別会計の合計で7億6,989万円となっており、前年度に比べ5,241万円減少している。 その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入6億1,007万円、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の貸付金元利収入7,670万円である。 ついては、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。</p>	<p>平成21年1月事業廃止した新規延滞債権については、一部の抵当不動産について21年10月に抵当権実行(競売申立)し、22年12月に配当金を受領するとともに、連帯保証人と弁済交渉を行った。 また、長期延滞債権については、少額ながらも引き続き弁済を受けており、連帯保証人死亡に際しても相続人との交渉により弁済が継続されるなど、回収に努めているところ。 平成23年度においては、新たに債権管理担当非常勤を配置し、新規延滞債権に係る抵当権実行、長期延滞債権に係る弁済の再開及び弁済額の増額交渉の実施などにより早期回収に努めることとしている。 さらに、平成18年～19年にサービサー委託により実施した債務者及び連帯保証人等の状況調査結果を精査し、今後の債権管理回収方針の検討や、財源確保推進課で整備予定の全庁統一的な債権放棄基準を勘案しながら、収入未済額の縮減に努めたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	室(担当)名	課の主な所掌事務
経済通商総室	企画調査室	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向、経済対策に関すること ・産業政策形成事業の企画、運営に関すること ・鳥取県経済成長戦略に関すること ・建設業の新分野進出に関すること ・中小企業のBCPの普及に関すること ・コミュニティビジネスの推進に関すること
	経営支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関すること ・商工団体に関すること ・中小企業の指導、診断に関すること ・商工業金融に関すること ・貸金業に関すること ・商業施策の企画、商業振興に関すること ・中心市街地活性化に関すること
	通商物流室	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関すること ・貿易振興、国際経済交流に関すること ・環日本海航路就航に関すること ・境港の利用促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

<経済通商総室>

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	27	27	0	0	0	0	27	27	総室長含む
現 員	26	27	2	2	0	0	28	29	定数外1名(山陰合同銀行より派遣)
過不足(△)	△ 1	0	2	2	0	0	1	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	2	0	0	0	0	3	2	建設業新分野進出アドバイザー1、債権管理1、経済成長戦略1

5 役付職員の調べ

<経済通商総室>

(平成23年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済通商総室長	前田 修	1	5	
経営支援室長	西村 昭	0	5	
通商物流室長	吉川 寿明	2	5	旧経済・雇用政策総室を含め3年5月
参 事	加藤 賢二郎	1	5	
主 幹	島田 義徳	0	4	
主 幹	松尾 聡	2	5	旧経済・雇用政策総室を含め3年5月
主 幹	小林 福実	2	5	
主 幹	岩下 久展	1	5	
主 幹	山本 桂司	0	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																									
<p>「鳥取県経済・雇用振興キャビネット」運営事業</p> <p>決算額 1,416千円 (財源内訳) 一般財源 1,416千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内の産業界が抱える問題について、現場の第一線で活躍している企業の方々と意見交換を行う場(キャビネット)を設置し、現場の企業ニーズに即した具体的な産業振興策と一緒に企画立案する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 企業等の意見を反映し、次の4つのテーマにそってWGを設置し、それぞれ2回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="438 504 1453 996"> <thead> <tr> <th>テーマ【WG名】</th> <th>検討する項目</th> <th>開催実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工産業の安全・安心への対応【食品加工産業WG】</td> <td>食品加工産業の差別化のため、食の安全に関する認証(HACCPなど)取得支援など食の安全・安心への対応するために必要な支援策</td> <td>第1回H22,11,26 第2回H23,3,23</td> </tr> <tr> <td>素形材産業(鉄鋼、金属等)の競争力強化【素形材産業WG】</td> <td>鉄鋼、金属といったものづくりの基盤となる産業を高度化するために必要な支援策</td> <td>第1回H22,11,18 第2回H23,3,14</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス(浄化分野)【水ビジネスWG】</td> <td>公共工事減で厳しい状況にある建設業の有望な新分野進出先の一つとして、水ビジネスへの取組を推進するために必要な支援策</td> <td>第1回H22,7,12 第2回H23,3,22</td> </tr> <tr> <td>電気機械関連産業の新分野進出【電気機械関連産業WG】</td> <td>業界再編等により厳しい状況下にある電気機械関連産業が生き残るため、新分野へ進出するために必要な支援策</td> <td>第1回H22,12,14 第2回H23,3,17</td> </tr> </tbody> </table> <p>※第1回と第2回の間、個別に企業を訪問し意見を聴取した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 議論を深め、具体的な施策に繋げるため、業種、テーマを絞って検討することとした。</p> <p>ウ 成果 キャビネットでの検討結果を踏まえ、平成23年度に次の事業を施策化した。</p> <table border="1" data-bbox="438 1191 1453 1720"> <thead> <tr> <th>WG名</th> <th>●事業名、○事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工産業WG</td> <td>●食の安全・安心プロジェクト推進事業(H23年6月補正) ○食品開発研究所にワンストップ相談窓口を設置するとともに、HACCP等の認証取得や衛生管理対策に取り組む企業を支援</td> </tr> <tr> <td>素形材産業WG</td> <td>●素形材産業高度化支援事業(H23年6月補正) ○航空機など成長分野をターゲットとする新素材の成形のために必要な研究開発(軽量化・耐久性・耐食性)に取り組む企業を支援</td> </tr> <tr> <td>水ビジネスWG</td> <td>●水ビジネス実現化モデル構築事業(H23年6月補正) ○排水処理技術の評価、評価結果を踏まえた研究開発に取り組む企業を支援</td> </tr> <tr> <td>電気機械関連産業WG</td> <td>●雇用維持企業再構築研究開発補助金(H23年度当初) ○雇用維持のために取り組む新製品の開発、生産効率化等に係る研究開発に取り組む企業を支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 特になし</p>	テーマ【WG名】	検討する項目	開催実績	食品加工産業の安全・安心への対応【食品加工産業WG】	食品加工産業の差別化のため、食の安全に関する認証(HACCPなど)取得支援など食の安全・安心への対応するために必要な支援策	第1回H22,11,26 第2回H23,3,23	素形材産業(鉄鋼、金属等)の競争力強化【素形材産業WG】	鉄鋼、金属といったものづくりの基盤となる産業を高度化するために必要な支援策	第1回H22,11,18 第2回H23,3,14	水ビジネス(浄化分野)【水ビジネスWG】	公共工事減で厳しい状況にある建設業の有望な新分野進出先の一つとして、水ビジネスへの取組を推進するために必要な支援策	第1回H22,7,12 第2回H23,3,22	電気機械関連産業の新分野進出【電気機械関連産業WG】	業界再編等により厳しい状況下にある電気機械関連産業が生き残るため、新分野へ進出するために必要な支援策	第1回H22,12,14 第2回H23,3,17	WG名	●事業名、○事業内容	食品加工産業WG	●食の安全・安心プロジェクト推進事業(H23年6月補正) ○食品開発研究所にワンストップ相談窓口を設置するとともに、HACCP等の認証取得や衛生管理対策に取り組む企業を支援	素形材産業WG	●素形材産業高度化支援事業(H23年6月補正) ○航空機など成長分野をターゲットとする新素材の成形のために必要な研究開発(軽量化・耐久性・耐食性)に取り組む企業を支援	水ビジネスWG	●水ビジネス実現化モデル構築事業(H23年6月補正) ○排水処理技術の評価、評価結果を踏まえた研究開発に取り組む企業を支援	電気機械関連産業WG	●雇用維持企業再構築研究開発補助金(H23年度当初) ○雇用維持のために取り組む新製品の開発、生産効率化等に係る研究開発に取り組む企業を支援
テーマ【WG名】	検討する項目	開催実績																								
食品加工産業の安全・安心への対応【食品加工産業WG】	食品加工産業の差別化のため、食の安全に関する認証(HACCPなど)取得支援など食の安全・安心への対応するために必要な支援策	第1回H22,11,26 第2回H23,3,23																								
素形材産業(鉄鋼、金属等)の競争力強化【素形材産業WG】	鉄鋼、金属といったものづくりの基盤となる産業を高度化するために必要な支援策	第1回H22,11,18 第2回H23,3,14																								
水ビジネス(浄化分野)【水ビジネスWG】	公共工事減で厳しい状況にある建設業の有望な新分野進出先の一つとして、水ビジネスへの取組を推進するために必要な支援策	第1回H22,7,12 第2回H23,3,22																								
電気機械関連産業の新分野進出【電気機械関連産業WG】	業界再編等により厳しい状況下にある電気機械関連産業が生き残るため、新分野へ進出するために必要な支援策	第1回H22,12,14 第2回H23,3,17																								
WG名	●事業名、○事業内容																									
食品加工産業WG	●食の安全・安心プロジェクト推進事業(H23年6月補正) ○食品開発研究所にワンストップ相談窓口を設置するとともに、HACCP等の認証取得や衛生管理対策に取り組む企業を支援																									
素形材産業WG	●素形材産業高度化支援事業(H23年6月補正) ○航空機など成長分野をターゲットとする新素材の成形のために必要な研究開発(軽量化・耐久性・耐食性)に取り組む企業を支援																									
水ビジネスWG	●水ビジネス実現化モデル構築事業(H23年6月補正) ○排水処理技術の評価、評価結果を踏まえた研究開発に取り組む企業を支援																									
電気機械関連産業WG	●雇用維持企業再構築研究開発補助金(H23年度当初) ○雇用維持のために取り組む新製品の開発、生産効率化等に係る研究開発に取り組む企業を支援																									

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																				
<p>建設業新分野進出支援事業</p> <p>決算額 49,861千円</p> <p>財源内訳 一般財源 49,861千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 公共事業費が減少する中で、県内建設事業者等が多角化経営を目指して行う新分野進出の取組に対し、啓発・普及から事業化まで一貫した支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1) 県内4ヶ所(東・中・西・日野)に建設業新分野進出アドバイザーを配置して、問合わせ／相談に対応した。 ○アドバイザー相談等実績(経営相談窓口相談員業務と兼務)</p> <table border="1" data-bbox="427 465 858 573"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1,256件</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,249件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,310件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新分野進出に係る試行的な調査・研究、新分野事業のマーケティング戦略策定や商品の企画・開発、販路開拓手段の整備及び人材育成に対する助成を行った。</p> <p>○新分野進出事業補助金</p> <table border="1" data-bbox="427 703 1449 1021"> <thead> <tr> <th>採択年度</th> <th>事業区分</th> <th>交付決定</th> <th>交付件数(取消件数)</th> <th>交付済額(決算額)</th> <th>分野毎の内訳(交付決定件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">H21</td> <td>進出検討型事業</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>2,432,129円</td> <td rowspan="4"> ・農業分野:5件 ・飲食等サービス:3件 ・環境分野:2件 ・その他:10件 ・介護分野:1件 ・建設関連:1件 </td> </tr> <tr> <td>企画開発型事業</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5,759,914円</td> </tr> <tr> <td>事業化支援型事業</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>1,406,177円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>22件</td> <td>15件</td> <td>9,598,220円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H22</td> <td>進出検討型事業</td> <td>7件</td> <td>4件(1件)</td> <td>1,372,489円</td> <td rowspan="3"> ・農業分野:4件 ・飲食等サービス:4件 ・環境分野:1件 ・その他:11件 ・介護分野:1件 </td> </tr> <tr> <td>事業化実現型事業</td> <td>14件</td> <td>13件(1件)</td> <td>21,541,760円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>21件</td> <td>17件(2件)</td> <td>22,914,249円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>43件</td> <td>32件(2件)</td> <td>32,512,469円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 鳥取県版事業棚卸し[H22.10.15]の評価(抜本的見直し／廃止)を受け、支援体制の充実を図るため下記事業を実施した。</p> <p>《アドバイザー機能の改善》 ○建設業新分野進出対策連絡会議の開催(H22.12.7) ⇒商工団体等支援機関、アドバイザー、県担当者が一同に介し、建設業の現状及び互いの支援策を理解するための会議を開催。</p> <p>《建設業新分野進出に係るノウハウ習得》 ○新分野進出塾の開催(H22.12.7、8、9、16、17(計5日間)) ⇒県内建設業者を対象に、新分野進出における心構え、事業(資金)計画、マーケティング戦略に係る研修に加え、個別相談まで実施(参加事業所数:17社)。</p> <p>《支援制度の一元化》 ○県土整備部所管「従業員雇用創出事業」を商工労働部へ移管(H23～)し、支援窓口を一元化。 ⇒H22は、アドバイザーによる申請支援を実施</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○進出分野によっては必ずしも研究開発を要しないため、企画開発から事業化まで補助事業者のニーズに応じてスピード感を持った施策活用ができるよう次のとおり制度改正を実施。</p> <p>①企画開発型(限度額200万円、補助率2/3)と事業化支援型(限度額100万円、補助率1/2)を一本化して、事業化実現型(限度額300万円、補助率2/3)に統合。 ②事業化実現型の事業期間を最長24ヶ月(従来12ヶ月)に設定。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○補助金を利用した137社のうち94社(約69%)が新分野に進出済みであり、新分野進出の件数は順次増加している。 ○新分野に進出した94社のうち86社(約91%)が平成22年度末時点で事業を継続しており、その大半が今後も当該事業を継続又は拡大する意向であり、新分野事業はある程度定着している。 ○新分野進出による新規雇用は222人、新分野事業への雇用シフトは64人であり、雇用創出・維持にも寄与している。</p> <p>エ 課題</p> <p>建設業者の中には、社内に新事業実現のノウハウを有する人材が不足している事業者も多いことから、マーケティングや資金調達を含めた綿密な事業計画作成など、新分野進出に係るノウハウ習得や底上げが課題。</p>	年度	企業訪問件数	平成20年度	1,256件	平成21年度	1,249件	平成22年度	1,310件	採択年度	事業区分	交付決定	交付件数(取消件数)	交付済額(決算額)	分野毎の内訳(交付決定件数)	H21	進出検討型事業	6件	4件	2,432,129円	・農業分野:5件 ・飲食等サービス:3件 ・環境分野:2件 ・その他:10件 ・介護分野:1件 ・建設関連:1件	企画開発型事業	8件	6件	5,759,914円	事業化支援型事業	8件	5件	1,406,177円	小計	22件	15件	9,598,220円	H22	進出検討型事業	7件	4件(1件)	1,372,489円	・農業分野:4件 ・飲食等サービス:4件 ・環境分野:1件 ・その他:11件 ・介護分野:1件	事業化実現型事業	14件	13件(1件)	21,541,760円	小計	21件	17件(2件)	22,914,249円	合計		43件	32件(2件)	32,512,469円	
年度	企業訪問件数																																																				
平成20年度	1,256件																																																				
平成21年度	1,249件																																																				
平成22年度	1,310件																																																				
採択年度	事業区分	交付決定	交付件数(取消件数)	交付済額(決算額)	分野毎の内訳(交付決定件数)																																																
H21	進出検討型事業	6件	4件	2,432,129円	・農業分野:5件 ・飲食等サービス:3件 ・環境分野:2件 ・その他:10件 ・介護分野:1件 ・建設関連:1件																																																
	企画開発型事業	8件	6件	5,759,914円																																																	
	事業化支援型事業	8件	5件	1,406,177円																																																	
	小計	22件	15件	9,598,220円																																																	
H22	進出検討型事業	7件	4件(1件)	1,372,489円	・農業分野:4件 ・飲食等サービス:4件 ・環境分野:1件 ・その他:11件 ・介護分野:1件																																																
	事業化実現型事業	14件	13件(1件)	21,541,760円																																																	
	小計	21件	17件(2件)	22,914,249円																																																	
合計		43件	32件(2件)	32,512,469円																																																	

事業名	概 要
<p>中心市街地商業活性化支援事業</p> <p>決算額 14,055千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 14,055千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (6)魅力があふれ、人が集うにぎわいまちづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 国や市町村等と連携し、商店街・商業集積の活性化に寄与する商業施設等の整備を図り、中心市街地への来街者の増加、及び地域の活性化を促す。</p> <p>[背景・状況等] 県内では2市が中心市街地活性化基本計画の認定(国)を受け(鳥取市平成19年11月、米子市平成20年11月)、基本計画掲載事業の実現化に向けた取り組みが行われている。</p> <p>例)鳥取市中心市街地活性化基本計画の掲載事業である「鳥取駅前地区環境整備事業」でのアーケード整備を実施(21年度完成)</p> <p>(イ)事業の実施状況 【法勝寺町商業環境整備事業】 平成21年度に採択(国)を受けた「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金」にかかる商店街環境整備事業(アーケード撤去事業)の第2期事業として、舗装整備や街灯設置など商業地域における景観整備事業等を実施した。</p> <p>①実施主体:榊法勝寺町(まちづくり会社) ②全体事業費:33,600千円(うち、県補助3,555千円) 内訳:国(2/3)、県(1/9)、市(1/9)、自己負担(1/9)*負担割合は消費税を除いた数値</p> <p>【五臓圓ビル再生事業】 五臓圓ビル(H22.2.3有形文化財登録)を株式会社いちろくが取得・改造し、交流機能と情報発信機能を備え、来街者や居住者を誘導・滞留させる施設として整備を実施した。</p> <p>①実施主体:榊いちろく(まちづくり会社) ②全体事業費:64,511千円(うち、県補助10,500千円) 内訳:国(1/2)、県(1/6)、市(1/6)、自己負担(1/6)*負担割合は消費税を除いた数値</p> <p>1F:薬局、2F:カフェ、交流スペース等、3F:鳥取大学まちなか工房・まちなかキャンパス</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(平成22年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 【法勝寺町商業環境整備事業】 法勝寺通り商店街は、シャッター通りと化していたが、アーケードを撤去し、芝生が植えられたカラー舗装やLED街灯などの環境整備によって、「歩いていてどこか懐かしくなる通り」として再生された。</p> <p>【五臓圓ビル再生事業】 文化的価値のある五臓圓ビルを智頭街道商店街のシンボルとして、商業拠点施設、交流・イベントスペース等として活用することで、智頭街道境界の賑わいの創出・活性化が図られた。</p> <p>エ 課題 中心市街地の商業活性化は、商店街の活性化のみならず、まちづくりの観点からも行政、住民、事業者等が協議を行いながら進めていくことが必要である。</p>

事業名	概	要
-----	---	---

まちなかビジネス創出支援事業
 決算額 18,336千円
 (財源内訳) 一般財源 18,336千円
 ○将来ビジョン II つなげる (6) 魅力があふれ、人が集うにぎわいまちづくり

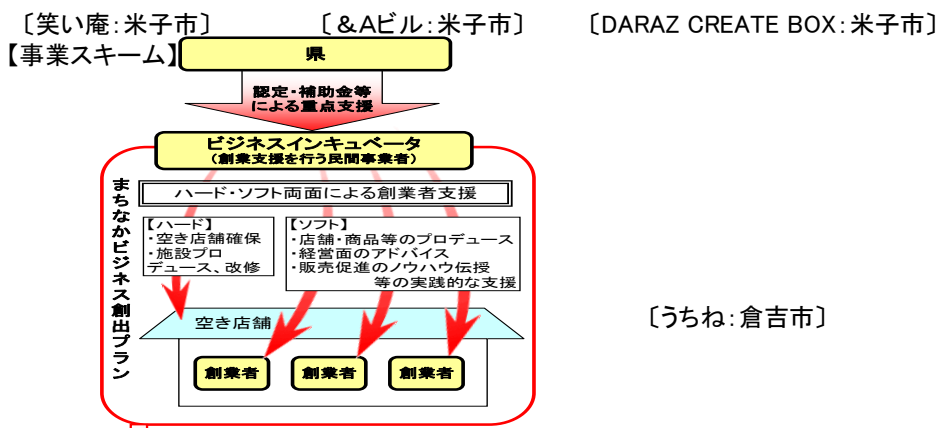
ア 目的及び事業の実施状況
 (ア)目的
 民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う、空き店舗活用インキュベーション、創業支援活動(店舗プロデュース等)、創業支援人材育成等にモデル的に支援を行い、まちなかビジネスの成功事例づくりと県内への普及を目指す。

[着眼点]
 ・中心市街地の商業活性化のためには、集客の核となる魅力ある店舗づくりが必要。
 ・創業(第二創業)を実効性あるものにするためには、空き店舗の流動化や店舗プロデュース支援など、持続的な創業支援スキームが必要。

(イ)事業の実施状況
 ○モデル事業に対する重点支援(補助)
 ・事業実施にかかる空き店舗改修費等
 ・創業支援人材が行う店舗プロデュース、経営アドバイス等の経費
 ・事業実施、創業に必要な経費の借入金利子補給 等

プランの名称	実施エリア	ビジネスインキュベータ	プランの概要	補助額(千円)	実施期間
&Aプロジェクト	米子市 四日市町	㈱ディカンパニードラゴンブルー	空き店舗を活用し、自社の集客力を活かした複合商業ビルを開発。四日市エリアに集う若者に創業の場を提供。(777-7777 マット・生花販売、Tシャツ等の販売の2件創業)	7,057	H21.9 ~ H24.8 (3年間)
DARAZ CREATE BOX 活用しなまじろスプーン	米子市 法勝寺町	㈱DARAZ	空き店舗を活用し、コミュニティFM等による情報発信拠点を整備。インキュベーション区画を設け若手起業家を育成。(放送業、カフェ、メガネ等販売、玩具販売の4件創業)	2,863	H21.9 ~ H24.8 (3年間)
笑い庵 再生事業	米子市 通り商店街	㈱笑い庵	地域の寄合・休憩所「笑い庵」を地域住民、観光客等の交流拠点として整備、創業支援スペースを導入し、起業家を育成・支援。(カフェ1件創業)	5,959	H22.4 ~ H25.3 (3年間)
くらしの家 守りプロジェクト	倉吉市 打街エリア	特定非営利活動法人未来	商店街エリアにある空き店舗をリノベートし、空き店舗再生のサンプルとなる複合商業スペース「うちね」をオープン。NPO法人事務局及び会員から複数の専門家が創業者への継続的支援を実施。(おやき等販売の1件創業)	2,457	H22.4 ~ H25.3 (3年間)
計				18,336	

<経緯>まちなかでの創業支援の取組を行おうとする民間事業者等から「まちなかビジネス創出プラン」を募集し、平成21年度にモデル事業4件を認定した。(事業期間は最長3年間)
 ※プランの募集要件(以下の3点を実施)
 ・まちなかの空き店舗を活用したインキュベーション事業
 ・創業希望者の掘り起こし
 ・創業支援人材による支援



イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
 なし
 ウ 成果
 従来のチャレンジショップ事業とは異なり、プロデュース支援機能を持った民主導による創業支援の取組が始まった。
 エ 課題
 モデル事業を通じた成功事例の普及を図る必要がある。

事業名	概	要																																																								
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 決算額 826,800千円 (財源内訳) 一般財源 826,800千円 ○将来ビジョン I ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業に要する経費を助成した。</p> <p>《主な経営改善普及事業》 ・経営一般・金融・税務・労働等の相談事業 ・創業・経営革新支援事業</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1)日常的な経営管理業務へのきめ細かな支援 県内中小企業の経営環境の厳しさが続く中、資金繰り相談について経営改善計画の策定等を支援するとともに、日常的な経営管理業務である労務・税務等の相談に対してもきめ細かく対応した。</p> <p>(2)経営革新に向けた支援 県内中小企業が生き残りをかけて取り組む新たな事業(新商品開発等)の実現のために、ビジネスプラン(経営革新計画)策定を積極的に支援した。 ・経営革新相談対応件数 3,620件(前年度:2,895件) ・経営革新計画承認件数 56件(変更承認4件含む)</p> <p>(3)経営改善普及事業の実績 ※()は平成21年度実績</p> <p>[相談件数] 【単位:件】</p> <table border="1" data-bbox="454 1041 1380 1164"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>商工会議所</th> <th>商工会・連合会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回相談</td> <td>7,548 (7,760)</td> <td>29,968 (30,283)</td> <td>37,516 (38,043)</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>11,649 (14,570)</td> <td>24,371 (23,533)</td> <td>36,020 (38,103)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,197 (22,330)</td> <td>54,339 (53,816)</td> <td>73,536 (76,146)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[相談内容] 【単位:件】</p> <table border="1" data-bbox="454 1220 1380 1310"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>経営一般</th> <th>税務</th> <th>金融</th> <th>労働</th> <th>経営革新</th> <th>創業</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>27,500 (27,286)</td> <td>9,001 (8,665)</td> <td>9,279 (13,691)</td> <td>7,648 (8,038)</td> <td>3,620 (2,895)</td> <td>1,299 (1,189)</td> <td>15,189 (14,382)</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考》交付対象職員配置状況(H23.3.31現在) 【単位:人】</p> <table border="1" data-bbox="454 1355 1380 1422"> <thead> <tr> <th>団体名(箇所数)</th> <th>商工会議所(4)</th> <th>商工会(18)</th> <th>連合会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35</td> <td>107</td> <td>16</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各商工会議所、商工会(連合会)単独での経営支援についての変更点はない。 一方、単独機関では対応が困難な案件について、当該団体を含む県内中小企業支援機関で構成する「とっとり企業支援ネットワーク」によるチームでの支援の仕組みを設けているが、H22年度には支援実務の事務局を商工会議所で担ってもらうなど、実施方法を見直すことで、より多くの案件に対応した。 ○チーム支援…11件(前年度:3件) ○チーム企業診断…4件(前年度:2件)</p> <p>ウ 成果 ○小規模事業者等の生命線となる資金調達に貢献するとともに、日常的な経営管理能力の向上、今後の会社の方向性の見える化などに結びついた。 ○結果として、支援を受けた事業者の満足度は高い。(※商工会連合会実施アンケートにおいて、約80%が相談対応に満足と回答。)</p> <p>エ 課題 東日本大震災による影響など、厳しい経営環境が続く中、多様化・高度化する支援ニーズに対応し、県内産業の高付加価値化を図るために、経営支援専門員等の資質向上や、他機関との連携支援体制の更なる強化が引き続き必要である。</p>	団体名	商工会議所	商工会・連合会	計	巡回相談	7,548 (7,760)	29,968 (30,283)	37,516 (38,043)	窓口相談	11,649 (14,570)	24,371 (23,533)	36,020 (38,103)	計	19,197 (22,330)	54,339 (53,816)	73,536 (76,146)	内容	経営一般	税務	金融	労働	経営革新	創業	その他	件数	27,500 (27,286)	9,001 (8,665)	9,279 (13,691)	7,648 (8,038)	3,620 (2,895)	1,299 (1,189)	15,189 (14,382)	団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(18)	連合会	計	交付対象職員数	35	107	16	158	<table border="1" data-bbox="1043 414 1356 616"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取商工会議所</td> <td>65,253 千円</td> </tr> <tr> <td>倉吉商工会議所</td> <td>39,235 千円</td> </tr> <tr> <td>米子商工会議所</td> <td>55,485 千円</td> </tr> <tr> <td>境港商工会議所</td> <td>30,404 千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>635,765 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>826,142 千円</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付金額	鳥取商工会議所	65,253 千円	倉吉商工会議所	39,235 千円	米子商工会議所	55,485 千円	境港商工会議所	30,404 千円	商工会連合会	635,765 千円	計	826,142 千円
団体名	商工会議所	商工会・連合会	計																																																							
巡回相談	7,548 (7,760)	29,968 (30,283)	37,516 (38,043)																																																							
窓口相談	11,649 (14,570)	24,371 (23,533)	36,020 (38,103)																																																							
計	19,197 (22,330)	54,339 (53,816)	73,536 (76,146)																																																							
内容	経営一般	税務	金融	労働	経営革新	創業	その他																																																			
件数	27,500 (27,286)	9,001 (8,665)	9,279 (13,691)	7,648 (8,038)	3,620 (2,895)	1,299 (1,189)	15,189 (14,382)																																																			
団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(18)	連合会	計																																																						
交付対象職員数	35	107	16	158																																																						
交付先	交付金額																																																									
鳥取商工会議所	65,253 千円																																																									
倉吉商工会議所	39,235 千円																																																									
米子商工会議所	55,485 千円																																																									
境港商工会議所	30,404 千円																																																									
商工会連合会	635,765 千円																																																									
計	826,142 千円																																																									

事業名	概要																																																																
中小企業連携組織 支援交付金 決算額 94,951千円 (財源内訳) 一般財源 94,951千円 ○将来ビジョン I ひらく (2)高付加価値で 打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【中央会が行った主な事業】 ①組合機能強化支援事業 22年度から新たに実施した事業であり、組織、事業活動、管理運営体制等の支援実態を検証するとともに、個別組合のニーズに合った組織・共同事業の再生、管理・運営の円滑化のための支援を集中的に行った。さらに、次世代の中小企業組合組織を担う人材を階層別に育成する等により、「新たな時代にマッチした組織運営と事業強化」に向けた支援内容の充実を図った。</p> <p>②共同事業集中支援事業 (財)鳥取県産業振興機構と連携し、特に「鳥取県こだわり物産販売協同組合」が行う販路開拓支援を行った。</p> <p>③グループ創業支援事業 グループ創業を目指す任意グループに対し、企業組合設立による法人化やフォローアップを含め、集中的に支援した。</p> <p>④組合等の支援事業の実績件数</p> <table border="1" data-bbox="408 763 1426 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>設立</th> <th>組合管理</th> <th>経営</th> <th>創業</th> <th>経営革新</th> <th>経理</th> <th>税務</th> <th>金融</th> <th>労働</th> <th>情報化</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回(件)</td> <td>12</td> <td>552</td> <td>884</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>146</td> <td>4</td> <td>53</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>窓口相談(件)</td> <td>9</td> <td>710</td> <td>209</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>240</td> <td>66</td> <td>51</td> <td>62</td> <td>9</td> <td>37</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>合計(件)</td> <td>21</td> <td>1262</td> <td>1093</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>278</td> <td>74</td> <td>53</td> <td>208</td> <td>13</td> <td>90</td> <td>3,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 中央会の支援機能を高度化するため、19年度から実施した組合総点検事業の結果を受け、21年度に「組合活動評価基準」、「支援活動の指針」、「支援体制の整備」、「目標管理実績評価システム」を設定。22年度はシステム等を本格稼働させ、個別組合に対しニーズに則した具体的な支援を行うとともにシステム等の実効性の検証を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>①組合機能強化支援事業 ネットワーク強化支援事業において、21年度に設定した「組合活動評価基準」をもとに、県下会員組合5組合を選定し、組合の各階層(リーダー送、組合員層、事務局層)と本会専門員で評価を行い、問題点並びに課題を明らかにし、相互理解のもとで支援に繋げていく形を作った。</p> <p>②共同事業集中支援事業 (財)鳥取県産業振興機構との共催により、「鳥取県こだわり物産販売協同組合」の県外発注企業との新規販路開拓の推進や共同販売参画者を発掘し、共同販売事業を活性化することを目的に、商談会を2回実施。また、共同事業の実施に当たり、組合の有する経営資源に即した経営戦略の策定のための会議を2回開催し、共同販売事業の販路拡大に寄与した。</p> <table border="1" data-bbox="459 1424 1043 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>70万円</td> <td>1,300万円</td> <td>3,200万円</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td></td> <td>1,230万円</td> <td>1,900万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、「鳥取県造園協同組合」については官公需等の需要を掘り起こすためのマーケティング戦略の構築、共同受注体制の整備、共同受注活動を支援することにより、官公庁からの受注実績をあげることができた。</p> <p>③グループ創業支援事業 グループ組織化支援において、平成22年度は2グループを支援した。 うち1グループでは、組合運営のあり方に関する会議開催を支援し、平成22年5月には「鳥取農林企業組合」設立に至った。組合設立後のフォローアップも実施。 別のグループでは、検討会議を3回開き、事業化に向けての事業実施体制、収益等について、メンバーの合意形成を図ることができ、プロジェクト推進組織の法人化へ向けての機運も高まった。</p> <p>エ 課題 組合等連携組織がメリットを感じる支援サービスの提供者となるために、連携推進専門員等の資質向上を図ることが重要である。 また、平成20年度より実施している(財)鳥取県産業振興機構との業務連携並びに平成20年度より県が主催している「とっとり企業支援ネットワーク」との連携を一層強化し、より効果的な組合等の支援を図ることが必要である。</p>		設立	組合管理	経営	創業	経営革新	経理	税務	金融	労働	情報化	その他	合計	巡回(件)	12	552	884	25	21	38	8	2	146	4	53	1,745	窓口相談(件)	9	710	209	15	10	240	66	51	62	9	37	1,418	合計(件)	21	1262	1093	40	31	278	74	53	208	13	90	3,163	区分	20年度	21年度	22年度	売上高	70万円	1,300万円	3,200万円	増		1,230万円	1,900万円
	設立	組合管理	経営	創業	経営革新	経理	税務	金融	労働	情報化	その他	合計																																																					
巡回(件)	12	552	884	25	21	38	8	2	146	4	53	1,745																																																					
窓口相談(件)	9	710	209	15	10	240	66	51	62	9	37	1,418																																																					
合計(件)	21	1262	1093	40	31	278	74	53	208	13	90	3,163																																																					
区分	20年度	21年度	22年度																																																														
売上高	70万円	1,300万円	3,200万円																																																														
増		1,230万円	1,900万円																																																														

事業名	概 要
<p>企業自立サポート事業(制度金融費)</p> <p>決算額 3,096,630千円</p> <p>(財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 2,635,692千円 (利子補助) 一般財源 460,938千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を補助することにより長期・低利の借入を実現し、併せて信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料の軽減措置を実施することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。 ○利子補助率:0.32%～1.12% ○預託割合:1/4.1～1/1.7 ○保証料補助率:0.05%～0.97%</p>
<p>信用保証料負担軽減補助金</p> <p>決算額 114,888千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 114,888千円</p>	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア)「企業資金繰り対策特別融資」、「経営活力再生緊急資金」の継続(平成22年4月) 小規模零細企業者を中心に県内中小企業者等の資金繰り緩和を目的に平成20年10月に創設した「企業資金繰り対策特別融資」、受注回復期の資金ニーズに応えるためセーフティネット保証を活用して21年10月に創設した「経営活力再生緊急資金」の取扱い期間を平成22年度末まで延長した。 ※資金繰り対策特別資金は、中小企業小口融資、小規模事業者融資、経営安定支援借換資金、旧制度融資等借換特別資金及び4資金に係る「特別利率」を言う。</p> <p>(イ)「企業資金繰り対策特別融資」に口蹄疫対応枠を追加(平成22年6月) 4月に宮崎県で発生した口蹄疫の感染拡大による食肉関連業者、飲食店等への影響が懸念されることから、資金繰り対策として、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。</p> <p>(ウ)「企業資金繰り対策特別融資」に円高対応枠を追加(平成22年9月) 急激な円高により影響を受ける輸出関連中小企業者の資金繰り対策として、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。</p> <p>(エ)「企業資金繰り対策特別融資」に高病原性鳥インフルエンザ対応枠を追加(平成22年12月) 11月末に島根県安来市の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの鳥取県内への感染拡大懸念や風評被害による食肉関連業者、飲食店等への影響が懸念されることから、資金繰り対策として、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。</p> <p>(オ)平成22年度豪雪により施設損壊や売上減少等の被害を受けた商工業者に対する資金の創設、「企業資金繰り対策特別融資」に雪害対策枠を追加(平成23年1月) 12月31日からの県西部を中心とした豪雪により、施設の損壊や予約キャンセル等の売上減の影響を受けた商工業者の資金繰り対策として、「平成22年度雪害対策特別資金」を創設するとともに、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。</p> <p>(カ)東北地方太平洋沖地震被災地企業との取引減少等による経営悪化に対して「取引安定化対策資金」及び「企業資金繰り対策特別融資」に地震対策枠を追加(平成23年3月) 「東北地方太平洋沖地震」被災地域の企業等との取引減少等の影響を受けた中小企業者等の資金繰り対策として、「取引安定化対策資金」の対象者要件及び融資条件(限度額・利率等)、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア)平成22年度企業自立サポート融資の新規貸付実績 ・ 過去最高レベルの新規貸付実績となった平成21年度と比較して半減(471億円→252億円)するも、平成18～20年度(約230億円～240億円)を上回る新規貸付実績となった。</p>

事業名	概		要	
(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融資産)	(単位:百万円)			
	資金名	新規貸付実績		資金の概要
		件数	金額	
	企業自立化支援 資金	(100) 29	(1,427) 399	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する 融資
	中小企業小口融 資	(640) 287	(2,856) 1,100	小規模・零細企業者等に対する一般的な事 業資金(運転・設備)融資
	新規参入資金	(192) 167	(2,803) 1,896	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中 小企業者等に対する融資
	チャレンジ応援資 金	(3) 0	(90) 0	独自性、斬新さを持つ中小企業者等に対す る融資
	再生支援資金	(4) 0	(119) 0	再生支援協議会の支援に基づく事業再生の ための融資
	取引安定化対策 資金	(3) 1	(54) 15	倒産企業に債権を有す場合又は主要先との 取引縮小に対応する融資
	流動資産担保融 資	(5) 7	(196) 180	中小企業者等が有する売掛債権及び棚卸 資産を担保に活用した融資
	小規模事業者融 資	(255) 113	(1,138) 380	小規模・零細企業者等に対する一般的な事 業資金(運転・設備)融資
	経営安定化支援借 換資金	(515) 287	(11,427) 5,350	経営改善を行うための既存借入の借換及び 新規借入のための融資
	旧制度融資等借 換特別資金	(28) 5	(739) 169	経営改善を行うための保証なしの既存借入 の借換及び新規借入のための融資
	経営活力再生緊 急資金	(1,804) 1,426	(26,284) 15,608	セーフティネット保証を活用した経営悪化時 の新資金ニーズに対応する融資
平成22年度雪害 対策資金	- 4	- 59	22年度豪雪により施設損壊や売上減少等 の影響を受けた中小企業者等に対する融資	
計	(3,549) 2,326	(47,133) 25,156		
※ 新規貸付実績上段()は平成21年度実績。				
(イ)信用保証料負担軽減補助金の実績				
・ 保証件数 4,658件				
・ 補助金額 114,887,655円				
エ 課題				
・ 経済環境の実情・変化等を考慮した制度運営				
国内景気は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、引き続き海外景気の下振れ懸念、円高の影響、電力の供給不安やデフレなどの景気下押しリスクがあることから、「企業資金繰り対策特別融資」等の各種金融支援策の継続や、企業ニーズに対応した制度改正等の検討・実施が必要である。				

事業名	概要
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 52,800千円 (財源内訳) 一般会計 52,800千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環日本海定期貨客船航路の就航にあたり、安定的かつ継続的な運航に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 就航初動時期における運航経費の一部について助成を行った。 ・交付先: 環日本海経済活動促進協議会 ・交付額: 52,800,000円 ・補助率: 6/10 ・H22年度の運航実績: 総運航回数127往復(うち、境港～東海間は75往復)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年9月26日より、週2回運航から週1回運航へ運航スケジュールが変更されたことに伴い(境港寄港 週2回が週1回となる)、運航経費を再推計した結果1航次当たりの助成額を150万円に見直した。</p> <p>ウ 成果 ○境港～東海～ウラジオストク間に定期貨客船が正式就航(平成21年6月29日東海港出港、30日境港入港、7月1日境港出港)し、その後も、定時運航が継続されている。 ○平成22年度の航路全体の旅客数は43,920人、取扱貨物量は19,469トンであり、就航当時に比べ、旅客数、取扱貨物量とも増加傾向にある。</p> <p>エ 課題 貨物及び旅客の確保と定着のためには、定期運航の継続による航路の信頼性向上が重要であり、引き続き、就航奨励事業による初動支援は必要である。運航会社も、自立した航路経営に向け、運航スケジュールや営業体制の見直し、貨物の誘致や多様な旅行商品の企画造成など、自主的な取組を促していくことが求められる。</p>
<p>境港大量貨物誘致促進支援事業</p> <p>決算額 0千円 (財源内訳) 一般会計 0千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 競合する境港近隣の貿易港に対抗可能なインセンティブ制度を創設し、大量安定的貨物を確保し境港の利用拡大を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 境港の定期航路(中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路)で新規に大量貨物(定期的に一定以上)を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を一定期間助成する。</p> <p>○補助内容 ・認定期間 平成22年度～24年度 ・支援対象 県知事の事業認定を受けた荷主 ・支援期間 3年間(1年間毎の実績払い: 最大36ヶ月) H23年度認定は24か月分 H24年度認定は12か月分 ・補助内容 TEU1本当たり 15,000円(年間上限500TEU) ・限度額 750万円 ※TEU=20フィートコンテナ(約6m)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果 ○平成22年度認定企業数: 11社 ○企業訪問等による制度PRを行った結果、当該助成制度をきっかけに他港から境港への振替や新規利用の検討など、効果的に境港取扱貨物の誘致に繋がった。また、当該助成制度により、新たな企業進出など貨物創出の可能性も出てきた。</p> <p>エ 課題 ○環日本海航路の安定・発展には、境港と競合する近隣の貿易港(大阪・神戸・水島・下関等)からの誘致が不可欠である。 ○しかし境港は、地理的条件、航路本数・便数の規模、インフラ等で競合する近隣の貿易港より機能的・コスト面で不利である。 ○地域間で競争する安定的大量貨物の確保には、当該制度の継続により、更に境港利用の増加を図る必要がある。</p>

事業名	概要	要
<p>環日本海経済交流推進事業</p> <p>決算額 20,843千円 (財源内訳) 一般会計 20,843千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1)人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環日本海諸地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○環日本海諸地域からの来県団の受け入れ DBS社、ロシア政府関係者、企業、江原道経済交流団の受け入れ等</p> <p>○環日本海諸地域への訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県・江原道輸出企業展示商談会(H22.6.28) 韓国側33企業、日本側13企業が参加 日本側企業に係る商談件数 約50件 ・鳥取県江原道経済交流団派遣(H22.6.27～30) ・第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会(H22.9) 県内出展企業 5社 商談件数 27件 ・日露知事(H22.5) 場所:モスクワ市、ウラジオストク市 内容:鳥取県とロシア沿海地方との友好締結、ロシア企業家組織連盟との意見交換 ・ロシア連邦ハバロフスク地方での鳥取県農産物展示会(H22.12) 農産物・農産加工品の試食・展示、観光PRを実施 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環日本海諸地域との経済交流には、既存のコンテナ航路による貨物の輸出入を通じた経済交流に加え、2009年6月に就航した環日本海定期貨客船航路による人とモノ両方の交流のインフラが整いつつある。これを踏まえ、韓国・ロシア・中国との経済交流に繋がるよう、展示会、商談会の開催、現地政府、経済団体との交流に積極的に取り組んだ。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)鳥取県産業振興機構と江原道テクノパークとの間で「先端産業分野の交流協力に関する協定書」の調印を行った。 ・県内企業への海外販路開拓の機会提供を行った。 商談件数:77件 ・県内企業の具体的な貿易に繋がった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業は海外ビジネスのノウハウが少ないため、現実的な取り引きには結びつきにくい傾向がある。今後は、県が各国政府、経済団体と築いた経済交流関係を活用したり、貿易支援組織との一層の連携により、県内企業の海外での販路開拓を推進していく必要がある。 	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			本庁	出納機関			
歳出	商業振興費	1,195,953,000	34,281,000	0	0	1,230,234,000	1,160,102,077	1,130,189,127	29,912,950	0	70,131,923	
	金融対策費	4,178,521,000	△ 491,507,000	0	0	3,687,014,000	3,297,134,263	3,297,134,263	0	0	389,879,737	
	貿易振興費	1,705,437,000	△ 20,467,000	0	0	1,684,970,000	1,639,414,753	1,638,803,208	611,545	0	45,555,247	
	中小企業振興費	71,171,000	0	0	0	71,171,000	66,269,625	65,829,225	440,400	0	4,901,375	
	小計	7,151,082,000	△ 477,693,000	0	0	6,673,389,000	6,162,920,718	6,131,955,823	30,964,895	0	510,468,282	
	(明許繰越)	0	0	5,000,000	0	5,000,000	4,927,650	4,927,650	0	0	72,350	貿易振興費(委託料)
	小計	0	0	5,000,000	0	5,000,000	4,927,650	4,927,650	0	0	72,350	
	合計	7,151,082,000	△ 477,693,000	5,000,000	0	6,678,389,000	6,167,848,368	6,136,883,473	30,964,895	0	510,540,632	
同 上 財 源 内 訳	商工手数料	600,000	0	0	0	600,000	300,000			0	300,000	
	財産貸付収入	9,000	0	0	0	9,000	9,000			0	0	
	中小企業会計繰入金	198,006,000	0	0	0	198,006,000	156,018,497			0	41,987,503	
	安心こども基金繰入金	2,623,000	0	0	0	2,623,000	2,036,612			0	586,388	
	企業自立サポート貸付金元利収入	3,063,693,000	△ 428,001,000	0	0	2,635,692,000	2,635,692,000			0	0	
	地域総合整備資金貸付金元利収入	72,320,000	0	0	0	72,320,000	72,320,000			0	0	
	ハイテク設備貸与資金元利収入	79,223,000	0	0	0	79,223,000	78,251,000			0	972,000	
	さかいみなど貿易センター元利収入	1,450,000,000	0	0	0	1,450,000,000	1,450,000,000			0	0	
	雑入	1,503,000	20,000,000	0	0	21,503,000	22,083,285			0	△ 580,285	
	小計	4,867,977,000	△ 408,001,000	0	0	4,459,976,000	4,416,710,394			0	43,265,606	
商工費国庫補助金(繰越分)	0	0	5,000,000	0	5,000,000	4,927,650			0	72,350		
小計	0	0	5,000,000	0	5,000,000	4,927,650			0	72,350		
合計	4,867,977,000	△ 408,001,000	5,000,000	0	4,464,976,000	4,421,638,044			0	43,337,956		
一般県費充当	2,283,105,000	△ 69,692,000	0	0	2,213,413,000	1,746,210,324			0	467,202,676		
合計	7,151,082,000	△ 477,693,000	5,000,000	0	6,678,389,000	6,167,848,368			0	510,540,632		

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額					支出済額 B	支出済額内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金貸付事業費	11,282,000	0	0	0	11,282,000	11,282,000	11,282,000	0	0	0	
	貸付事業運営費	4,374,000	0	0	0	4,374,000	144,460	144,460	0	0	4,229,540	
	諸費	402,592,000	0	0	0	402,592,000	281,608,149	281,608,149	0	0	120,983,851	
	合計	418,248,000	0	0	0	418,248,000	293,034,609	293,034,609	0	0	125,213,391	
同財源内訳	一般会計繰入金	14,952,000	0	0	0	14,952,000	11,282,000			0	3,670,000	
	前年度繰越金	85,441,000	0	0	0	85,441,000	133,019,427			0	△ 47,578,427	
	県預金利子	704,000	0	0	0	704,000	210,896			0	493,104	
	中小企業近代化貸付金元利収入	317,151,000	0	0	0	317,151,000	194,735,083			0	122,415,917	
	雑入	0	0	0	0	0	3,016,814			0	△ 3,016,814	
	合計	418,248,000	0	0	0	418,248,000	342,264,220			0	75,983,780	
	歳入歳出差引額						49,229,611					

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
(主)「鳥取県経済・雇用振興キャピネット」運営事業	2,461,000	1,415,519	0	1,045,481	主な事業に関する調べ記載のとおり
鳥取県経済成長戦略推進事業	13,463,000	12,172,890	0	1,290,110	戦略会議を2回開催。平成22年10月には戦略プロジェクトの推進方策について、平成23年3月には地域活性化総合特区について検討。
ガイナレ鳥取子育て応援プロジェクト事業	2,623,000	2,036,612	0	586,388	子育て家庭の親同士のネットワークづくり、子どもの情操教育の場の提供を行う事業を(株)SC鳥取に委託(H22.4.1~H23.3.31)。
SC鳥取出資事業	20,000,000	20,000,000	0	0	(株)SC鳥取(ガイナレ鳥取)へ出資し、山陰発のJリーグチーム誕生を支援。
銀行との連携による企業力アップ支援事業	1,330,000	725,760	0	604,240	・山陰合同銀行、鳥取銀行と共同で企業支援のためのセミナーを実施した。 ・山陰合同銀行／パブリシティセミナー開催(1回)。参加者数75名。 ・鳥取銀行／人材育成スクール開催(4回)。平均参加者数15名。
元気な鳥取県産業推進プロジェクト	20,000,000	6,550,800	0	13,449,200	時期を失しない事業実施のため、枠予算を確保し、戦略的かつ機動的に事業を実施 ・「大山山麓・水の研究会」キックオフセミナー開催事業 ・日経ビジネスを利用した企業誘致促進PR事業
(主)鳥取県建設業新分野進出支援事業	58,222,000	49,909,225	0	8,312,775	主な事業に関する調べ記載のとおり
鳥取県コミュニティビジネス推進事業	6,334,000	5,763,675	0	570,325	コミュニティビジネス推進方策に関する調査研究並びに商工団体、NPO団体等関係者による推進連絡会を開催。 ・コミュニティビジネス推進方策調査 ・コミュニティビジネス推進連絡会
(主)中心市街地商業活性化支援事業	15,306,000	14,055,000	0	1,251,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)まちなかビジネス創出支援事業	36,440,000	18,335,914	0	18,104,086	主な事業に関する調べ記載のとおり
とっとりビジネスサポート事業	1,741,000	41,820	0	1,699,180	「まちなかビジネス創出支援事業」についての評価手順等の検討を行った。
まちなかスローライフ商業活性化事業	14,781,000	182,280	0	14,598,720	有識者を審査会委員としてモデル事業としての採択が適当か専門的見地から審査、助言を得た。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
商業振興費	4,593,000	4,304,844	0	288,156	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助
(主)小規模事業者等経営支援事業(商工会議所)	191,177,000	190,877,000	0	300,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)小規模事業者等経営支援事業(商工会・商工会連合会)	635,941,000	635,922,750	0	18,250	主な事業に関する調べ記載のとおり
卸機能強化支援事業	6,000,000	1,543,221	0	4,456,779	県内卸売業者等が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援した。
運輸事業振興助成事業	101,150,000	101,150,000	0	0	県トラック協会の行う交通安全対策事業、環境保全事業等に対して助成した。
(主)中小企業連携組織支援交付金	94,982,000	94,950,767	0	31,233	主な事業に関する調べ記載のとおり
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	3,690,000	164,000	0	3,526,000	県内企業が取り組む事業戦略見直しや経営改善の実現を図るため、「とっとり企業支援ネットワーク」の構成機関が行う連携支援に係る活動費等を助成。
目 計	1,230,234,000	1,160,102,077	0	70,131,923	
(金融対策費)					
金融対策費(事務費)	1,502,000	1,110,556	0	391,444	金融対策に係る事務費
(主)(信用保証料負担軽減補助金)	116,590,000	114,887,655	0	1,702,345	主な事業に関する調べ記載のとおり
(震災対策商工業復興支援緊急対策事業補助金)	800,000	668,448	0	131,552	平成12年度鳥取県西部地震対策別資金に係る信用保証料を低減するため、鳥取県信用保証協会に対し補助を行った。
(経営安定関連保証強化出捐金)	1,524,000	1,101,000	0	423,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出捐を行った。
(平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償)	4,204,000	4,185,604	0	18,396	平成21年度に貸し付けた経営活力再生緊急資金の融資先企業14社の経営破綻にともない鳥取県信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部の補償を行った。
貸金業指導事業	600,000	300,000	0	300,000	貸金業法に基づく貸金業登録、指導監督に係る事務費
(主)鳥取県企業自立サポート事業(小口無担保保証融資)	68,644,000	33,068,000	0	35,576,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)“(同和地区中小企業特別融資)	240,000	128,000	0	112,000	同上
(主)“(小規模事業者融資)	21,832,000	10,471,000	0	11,361,000	同上

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)鳥取県企業自立サポート (特別金融対策資金)	225,406,000	146,611,000	0	78,795,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)〃 (新規参入資金)	49,847,000	34,074,000	0	15,773,000	同上
(主)〃 (流動資産担保融資)	3,680,000	1,581,000	0	2,099,000	同上
(主)〃 (経営活力再生緊急資金)	477,230,000	235,005,000	0	242,225,000	同上
(主)〃 (継続分) ※預託	2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	同上
中小企業ハイテク設備貸与資金	79,223,000	78,251,000	0	972,000	(財)鳥取県産業振興機構が行う中小企業ハイテク設備貸与事業に必要な原資を貸付けた。
目 計	3,687,014,000	3,297,134,263	0	389,879,737	
(貿易振興費)					
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	52,800,000	52,800,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)境港大量貨物誘致促進支援事業	3,750,000	0	0	3,750,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)環日本海経済交流推進事業	30,000,000	20,843,428	0	9,156,572	主な事業に関する調べ記載のとおり
環日本海圏航路利用促進事業	13,498,000	13,234,345	0	263,655	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向けた利用促進を図るため、荷主企業や物流関連企業等を対象にした説明会の開催、境港視察ツアーの開催、国内全国紙における新聞広告の掲載、ウラジオストク内への看板設置など認知度向上を図った。
ロシアビジネス拠点化推進事業	27,427,000	26,655,404	0	771,596	日露のビジネスサポートセンターの運営に対する助成を通じて、航路を活用したビジネスマッチングを促進した。
対岸ビジネス体制支援事業	22,573,000	5,161,000	0	17,412,000	が進める中古車及び中古部品の輸出環境の整備及び同トリアル輸出事業に助成した。
境港利用促進事業	17,604,000	17,135,656	0	468,344	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施する既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取り組む経費の助成を行った。 また、境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るため、境港の外貨定期航路を利用する荷主に対し、輸出入に要する経費を支援した。 ・新規利用 48社 ・小口混載 6社 ・利用拡大 2社

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,507,000	12,116,000	0	391,000	ジェットロ鳥取貿易情報センター及びジェットロ貿易相談デスクの運営費の一部を負担し、県内企業の海外展開支援を行った。
貿易支援体制整備事業(鳥取県産業振興機構負担金)	18,867,000	18,416,434	0	450,566	貿易支援体制を強化するため、(財)鳥取県産業振興機構の海外支援グループの運営経費を助成し、海外販路開拓に取り組む県内企業の支援を行った。
(株)さかいみなと貿易センター経営安定事業	1,000,948,000	1,000,208,219	0	739,781	(株)さかいみなと貿易センターの経営基盤の安定を図るために、単年度無利子貸付を行うと共に、借換に伴う諸経費の補填を行った。 ・貸付額：10億円(H8～H22) ・利息等の補填：209千円
(株)さかいみなと貿易センター震災復旧支援事業	450,000,000	450,000,000	0	0	鳥取県西部地震により受けた被害の復旧のため、無利子貸付を行った。 ・貸付額：4.5億円(H13～H22)
県内企業海外チャレンジ支援事業	14,774,000	12,516,431	0	2,257,569	(財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会等開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業に係る実施経費の助成を行った。 ・海外市場調査 6地域 ・商談会(台湾・台北、中国・上海、中国・広州) ・海外チャレンジ支援事業補助 10企業
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	3,727,000	2,664,031	0	1,062,969	環日本海諸国自治体で開催している「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の経済分野の関連事業への県内企業の派遣を行った。
上海物産展・商談会開催事業(上海国際博覧会関連)	8,499,000	5,644,831	0	2,854,169	鳥取県内企業の中国華南地域進出支援を図るため、上海で物産展を開催するとともに、取引に繋がる可能性の高いバイヤーと商談を行った。
貿易支援体制再構築推進事業	987,000	110,353	0	876,647	貿易支援体制のあり方を検討し、新たな貿易支援体制での業務開始を目的として、関係機関との支援機関のあり方検討会の開催、ヒヤリングを実施した。当該結果を踏まえ、産業振興機構の海外支援グループを拡充し、境港にとっとり国際ビジネスセンターを設置(平成23年7月)
交通新時代・物流連携推進事業	3,971,000	879,288	0	3,091,712	県内物流の効率化方策の検討及び物流連携モデル事業の掘り起こし等を目的として、荷主企業及び物流事業者等で構成する物流連携研究会を開催した。また、モデル的に物流の共同化に取り組む企業グループに経費の一部を助成した。 ・物流連携研究会 4回開催 ・物流連携モデル事業補助 2グループ
GTI(広域圏門江開発計画)専門家セミナー・シンポジウム開催事業	3,038,000	1,029,333	0	2,008,667	国連が支援し、中国、ロシア、モンゴル、韓国の4か国が協力して進めている広域圏門江開発計画(GTI)の運輸専門家セミナー及び対岸諸国とのビジネス交流の今後の可能性を情報発信する北東アジアビジネス交流フォーラムを開催した。 ・開催日 H22. 12. 16 ・フォーラム参加人数 約120人
北東アジア貿易・観光情報センター運営事業	5,000,000	4,927,650	0	72,350	平成22年3月に鳥取県で開催した第1回鳥取県・江原道・沿海地方航路活性化推進協議会において、自らの地域の情報を各地域へ対応した言語で発信することについて合意し(北東アジア貿易観光情報センター)、鳥取県においてベースとなるホームページ及びシステムを開設した。 運用開始日：平成23年3月25日 対応言語：日本語、韓国語、ロシア語
目計	1,689,970,000	1,644,342,403	0	45,627,597	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(中小企業振興費)					
小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償	50,905,000	50,152,968	0	752,032	(財)鳥取県産業振興機構が行う小規模企業者等設備貸与事業に係る同機構の未収金を補償した。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	14,952,000	11,282,000	0	3,670,000	中小企業高度化事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
中小企業支援強化対策事業	5,314,000	4,834,657	0	479,343	青年経済団体への加入、企業情報提供サービス活用による県内外企業の情報収集、企業・商工団体・大学等との意見交換会、施策普及資料の作成を実施した。
目計	71,171,000	66,269,625	0	4,901,375	
一般会計計	6,678,389,000	6,167,848,368	0	510,540,632	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化資金貸付事業	11,282,000	11,282,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	4,374,000	144,460	0	4,229,540	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	402,592,000	281,608,149	0	120,983,851	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金、小規模企業者等設備導入資金に関する国への償還金及び一般会計への繰出金
特別会計計	418,248,000	293,034,609	0	125,213,391	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ …… 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ …… 該当なし

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
商工手数料	商工手数料	貸金業者登録手数料	2	150,000	300,000	県知事登録貸金業者の新規登録及び登録の更新に係る手数料
	計(節)		2		300,000	
本庁執行分計(目)			2		300,000	
出納機関執行分計(目)					—	
目 計					300,000	
合 計					300,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
商工手数料	商工手数料	貸金業者登録手数料	2	300,000	300,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	貸金業登録手数料 300,000
本庁執行分計(目)			2	300,000	300,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			—	—	—	—	—		
目計			2	300,000	300,000	0	0		
合計			2	300,000	300,000	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	9,000	9,000	0	0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料
		計(節)	2	9,000	9,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	9,000	9,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2	9,000	9,000	0	0		
合計			2	9,000	9,000	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート事業貸付金元利収入	企業自立サポート事業貸付金元利収入		10	2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	鳥取県企業自立サポート事業基本要綱 外	
地域総合整備資金貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元利収入		4	72,320,000	72,320,000	0	0	鳥取県地域総合整備資金貸付要綱	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入		1	78,251,000	78,251,000	0	0	鳥取県中小企業ハイテク設備貸与資金貸付要綱	
株式会社さかいみなど貿易センター貸付金元利収入	株式会社さかいみなど貿易センター貸付金元利収入		2	1,450,000,000	1,450,000,000	0	0	金銭消費貸借契約	
本庁執行分計(項)			17	4,236,263,000	4,236,263,000	0	0		
出納機関執行分計(項)				—	—	—	—		
項 計 (貸付金元利収入)				4,236,263,000	4,236,263,000	0	0		
雑 入	雑 入	平成22年度分国有資産等所在地市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約	
		小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償金の返納	2	615,493	615,493	0	0	小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償事務取扱要領	
		バードスタジアム国際交流基金取り崩し資金	1	20,000,000	20,000,000	0	0		
		資金前渡受領口座に生じた預金利息	1	6	6	0	0		
		非常勤職員公金振替雇用保険料	1	16,043	16,043	0	0		

本庁執行分計(目)	6	22,067,242	22,067,242	0	0		
出納機関執行分計(目)		16,043	16,043	0	0		中部県民局(16,043)
目 計		22,083,285	22,083,285	0	0		
一 般 会 計 合 計		4,258,346,285	4,258,346,285	0	0		

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

収 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	210,896	210,896	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)			1	210,896	210,896	0	0		
出納機関執行分計(目)				—	—	—	—		
目 計				210,896	210,896	0	0		
中小企業近代化貸付金元利収入	中小企業近代化貸付金元利収入		101	795,373,398	194,735,083	0	600,638,315	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)			101	795,373,398	194,735,083	0	600,638,315		
出納機関執行分計(目)				—	—	—	—		
目 計				795,373,398	194,735,083	0	600,638,315		
雑 入	雑 入	中心市街地活性化推進事業における基金運用益未使用額返還金	1	1,890,561	1,890,561	0	0	中心市街地商業活性化推進事業に係る高度化事業の運用について(平成10年中企庁通達)	
		競売配当(手続費用相当)	1	651,062	651,062	0	0		
		競売申立予納金の返還	1	472,246	472,246	0	0		競売申立予納金 H21支出 1,500,000円
		小規模企業者等設備導入資金償還金遅延違約金	1	2,945	2,945	0	0	金銭消費貸借契約	

本庁執行分計(目)	4	3,016,814	3,016,814	0	0		
出納機関執行分計(目)		-	-	-	-		
目 計		3,016,814	3,016,814	0	0		
特別会計合計		798,601,108	197,962,793	0	600,638,315		
総 計		5,056,947,393	4,456,309,078	0	600,638,315		

(7)現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 … 該当なし

イ つり銭の状況 … 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額 計(A+B)	未收理由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 (B)
目	節	細節					19年度 以前	20年度	21年度					
中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	(高度化資金)	600,664,226	9,533,068	0	591,131,158	429,771,158	161,360,000	0	123,013,015	122,313,015	700,000	591,831,158	倒産等による延滞 未収内訳 元金 549,565,214円 利息 41,565,944円 現年分 収入年月日 平成23年6月10日
		(小規模企業者 等設備資金)	9,407,157	600,000	0	8,807,157	8,807,157	0	0	62,289,000	62,289,000	0	8,807,157	倒産等による延滞 すべて元金
	計(節)	610,071,383	10,133,068	0	599,938,315	438,578,315	161,360,000	0	185,302,015	184,602,015	700,000	600,638,315		
本庁執行分計(目)			610,071,383	10,133,068	0	599,938,315	438,578,315	161,360,000	0	185,302,015	184,602,015	700,000	600,638,315	
出納機関執行分計(目)						0						0		
目 計			610,071,383	10,133,068	0	599,938,315	438,578,315	161,360,000	0	185,302,015	184,602,015	700,000	600,638,315	
合 計			610,071,383	10,133,068	0	599,938,315	438,578,315	161,360,000	0	185,302,015	184,602,015	700,000	600,638,315	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
中小企業 近代化資金貸付金 元利収入	中小企業 近代化資金貸付金 元利収入	(高度化資金)	有	債務者及び連帯保証人との電話及び訪問による折衝、連帯保証人の抵当不動産に係る競売申立を行った。	連帯保証人から899,000円を回収した。 また、抵当不動産の競売等により8,634,068円を回収した。
		(小規模企業者等設備資金)	無	連帯保証人と継続折衝を行った。	連帯保証人から600,000円を回収した。

15 税外収入不納欠損額調べ…該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							21年度までの執行額	22年度執行額	23年度以降の執行予定額			計 B
平成11年度中小企業設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成11年3月	平成11年度から平成23年度まで	382,500,000	850,000,000	0	3,243,569	23,066,850	2,216,591	28,527,010	28,527,010	
平成14年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成14年3月	平成14年度から平成26年度まで	382,500,000	850,000,000	0	0	0	510,101	510,101	510,101	
平成15年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成15年3月	平成15年度から平成27年度まで	382,500,000	850,000,000	0	884,715	714,407	9,862,090	11,461,212	11,461,212	
平成16年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成28年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	16,473,310	16,473,310	16,473,310	
平成16年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成23年度まで	5,625,000	75,000,000	0	0	0	455,625	455,625	455,625	
		平成22年3月	平成24年度から									
平成17年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成29年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	6,450,255	6,450,255	6,450,255	
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	0	8,697,675	8,697,675	8,697,675	
		平成22年3月	平成28年度から									
平成18年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成30年度まで	135,000,000	150,000,000	0	0	0	72,022,369	72,022,369	72,022,369	
平成18年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	6,025,000	100,000,000	0	0	0	3,218,000	3,218,000	3,218,000	
		平成22年3月	平成29年度から									
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	16,584,000	285,000,000	0	3,775,342	1,586,758	12,266,800	17,628,900	17,628,900	
		平成22年3月	平成29年度から									
平成19年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成29年度まで	4,200,000	70,000,000	0	0	0	2,368,080	2,368,080	2,368,080	
		平成22年3月	平成30年度から									
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成29年度まで	17,073,333	220,000,000	0	0	0	15,127,947	15,127,947	15,127,947	
		平成22年3月	平成30年度から									
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成30年度まで	8,000,000	75,000,000	0	0	0	5,573,360	5,573,360	5,573,360	
		平成22年3月	平成31年度から									

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							21年度までの執行額	22年度執行額	23年度以降の執行予定額			計 B
平成20年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成30年度まで	6,000,000	75,000,000	0	0	0	4,898,160	4,898,160	4,898,160	
		平成22年3月	平成31年度から									
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0		0	12,218,520	12,218,520	12,218,520	
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	4,800,000	60,000,000	0		0	4,785,200	4,785,200	4,785,200	
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	553,796,000	26,283,480,000	0		4,185,604	444,939,232	449,124,836	449,124,836	
平成22年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月	平成22年度から	0	0	0			0	0	0	
平成21年度建設業新分野進出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度	30,500,000	24,288,201	11,850,551		11,381,455		11,381,455	23,232,006	
平成22年度建設業新分野進出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	5,229,595	28,143,844	22,914,249			4,650,908	4,650,908	27,565,157	
平成22年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月	平成22年度から	0	0	0			0	0	0	
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月	平成22年度から	333,069,760	16,653,488,000	0			312,886,283	312,886,283	312,886,283	
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	36,000,000	15,690,056	6,006,174		8,013,736	1,670,146	9,683,882	15,690,056	
平成22年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成25年度まで	18,000,000	18,000,000	8,416,206			9,583,794	9,583,794	18,000,000	
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	21,542,000	5,128,454	228,327		1,848,023	3,052,104	4,900,127	5,128,454	借入利率(年率)又は年2.3%のいずれか低い率
平成22年度まちなかビジネス創出支援事業利子補給	利子補給	平成22年3月	平成23年度から平成25年度まで	18,356,000	210,348	57,949			152,399	152,399	210,348	借入利率(年率)又は年2.3%のいずれか低い率
平成22年度まちなかスローライフ商業活性化事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000	12,000,000	
平成22年度境港大量貨物誘致促進支援事業補助	補助金	平成23年2月	平成23年度から平成25年度まで	67,500,000	0	0	0	0	67,500,000	67,500,000	67,500,000	
平成21年度卸機能強化支援事業補助金	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成23年度まで	4,000,000	3,490,860	1,478,410			2,012,450	2,012,450	3,490,860	
平成22年度卸機能強化支援事業補助金	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	4,000,000	1,000,000	264,000			736,000	736,000	1,000,000	
計				2,751,400,688	47,612,919,763	51,215,866	7,903,626	50,796,833	1,036,327,399	1,095,027,858	1,146,243,724	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
(貿易振興費)	26,322,000	単 県	(財)鳥取県産 業振興機構海 外支援グルー プ運営費負担 金	鳥取市若 葉台南7- 5-1 (財)鳥取 県産業振 興機構	10/10	H22.4.12 H22.7.12 H22.11.5 H23.1.18 H23.5.23	6,800,000 6,771,000 2,648,000 2,648,000 △261,566 (18,605,434)	協定書	
	10,187,000	単 県	日本貿易振興 機構鳥取貿易 情報センター運 営費負担金	鳥取市若 葉台南7- 5-1 日本貿易 振興機構	地方負担 額の 80/100	H23.4.5	9,796,000	協定書	
	2,320,000	単 県	日本貿易振興 機構鳥取貿易 相談デスク運 営費負担金	鳥取市若 葉台南7- 5-1 日本貿易 振興機構	地方負担 額の 80/100	H23.4.5	2,320,000	協定書	
支出金額が10万 円未満のもの							54,000		
本庁執行分計							30,586,434		
出納機関執行分計							0		
目 計							30,586,434		
(中小企業振興費)	707,000	単 県	東部中小企業 青年中央会年 会費(4~12 月分)	鳥取市富 安1-96 鳥取県東 部中小企 業青年中 央会	100%	H22.7.1	100,000	東部中小企 業青年中央 会入会要綱	
	50,905,000	単 県	小規模企業者 等設備貸与事 業に関する損 失補償負担金	鳥取市若 葉台南7- 5-1 (財)鳥取 県産業振 興機構	45%	H23.3.8	50,152,968	損失補償契 約書	
	支出金額が10万 円未満のもの						20,000		
本庁執行分計							50,272,968		
出納機関執行分計							386,000		
目 計							50,658,968		
合 計							81,245,402		

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
建設業新分野進出 事業補助金 (進出検討型) (平成22年度)	外3件		2,659,021	H22.6.3 外		H22.9.9 外	精算	H22.9.17	1,000,000
				H22.6.3 外			精算	H23.2.25	185,406
				H22.6.3 外			精算	H23.2.25	94,380
				H22.6.3 外	H22.8.23 外	H22.9.3 外	精算	H23.2.25	92,703
建設業新分野進出 事業補助金 (事業化支援型) (平成22年度)	外4件		18,712,011	H22.6.29		H23.5.19 外	精算	H23.5.24	1,718,798
				H22.6.29 外	H23.3.31 外		精算	H23.5.30	3,000,000
				H22.6.29 外			精算	H23.5.24	428,600
				H22.6.29 外	H23.4.20 外	H23.4.28 外	精算	H23.5.24	2,930,056
・新分野進出を検討 するために実施する 以下の事業。先進的 取組視察・研修事 業、事前調査・事業 計画策定事業。	外3件		1,372,489	H22.6.3 外			精算	H23.2.25	92,703
				H22.6.3 外			精算	H23.2.25	92,703
・新分野事業の商品 企画・開発・評価や新 分野事業を展開する ために実施する以下 の事業。商品開発・ 評価事業、販路開拓 事業、人材育成事 業、新規雇用創出事 業。	外4件		9,543,931	H22.6.29 外			精算	H23.5.24	1,466,477
				H22.6.29 外	H23.3.31 外		精算	H23.5.24	2,930,056

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
建設業新分野進出 事業補助金 (進出検討型) (平成21年度)	外3件		6,351,502	H22.3.16		H22.7.27	精算 精算 精算 精算	H23.8.4	1,000,000		
				外		外		H23.8.20	670,990		
				H22.3.16				H23.11.10	333,611		
				外				H23.11.22	427,528		
・新分野進出を検討 するために実施する 以下の事業。先進的 取組視察・研修事 業、新事業動向等調 査・経営試案作成事 業、試行・可能性検 討事業。			(補助率:2/3)	H22.3.17	H22.7.12	H22.7.23					
建設業新分野進出 事業補助金 (事業化支援型) (平成21年度)	外2件		9,017,104	H22.3.30		H22.6.29	精算 精算 精算	H23.7.7	507,809		
				外		外		H23.8.3	150,000		
				H22.3.30				H23.8.31	311,701		
				外							
・新分野進出を検討 するために実施する 以下の事業。販路開 拓事業、人材育成事 業、新規雇用創出事 業。			(補助率:1/2)	H22.3.31	H22.6.18	H22.6.25					
卸機能強化支援事業 補助金 (H21年度)			294,216	H23.1.6	—	H23.5.13	精算	H23.5.13	264,000		
				H23.1.11	—						
				(補助率:9/10外)	H23.1.19	H23.4.6					H23.5.9
卸売業を取り巻く環 境の変化に対応する ため、県内卸売業者 等が行う機能強化・ 特化、新事業展開等 の取組を支援											
卸機能強化支援事業 補助金 (H21年度)			447,739	H21.10.19	—	H22.7.28	精算	H22.8.23	218,555		
				H21.10.28	—						
				(補助率:9/10)	H21.10.29	H22.7.6					
卸売業を取り巻く環 境の変化に対応する ため、県内卸売業者 等が行う機能強化・ 特化、新事業展開等 の取組を支援											
卸機能強化支援事業 補助金 (H21年度)			2,032,000	H21.11.10	—	H23.2.4	精算	H23.2.22	1,060,666		
				H21.11.11	—						
				(補助率:2/3以内)	H21.11.17	H22.11.1					
卸売業を取り巻く環 境の変化に対応する ため、県内卸売業者 等が行う機能強化・ 特化、新事業展開等 の取組を支援											
鳥取県小規模事業者 等経営支援交付金 (H18年度)	鳥取市湖山町 東4-100 鳥取県商工会 連合会、各商 工会議所		1,053,877,761	—		H23.5.27	概算	H22.7.27	19,150,340	鳥取 鳥取 鳥取 鳥取 倉吉 倉吉 倉吉 米子 米子 米子 境港 境港 境港 商工連 商工連 商工連 商工連	
				H22.6.18		—		H22.8.17	13,300,340		
				外				H22.11.19	19,499,888		
				(補助率:10/10)				H23.2.15	13,302,432		
				826,142,000	H22.6.23	H23.4.21		H23.5.19	H22.7.27		7,245,800
				外	外	外		H22.8.17	10,666,100		
								H22.11.19	11,363,100		
								H23.2.15	9,960,000		
								H22.7.27	16,650,524		
								H22.8.17	11,206,480		
								H22.11.19	16,651,517		
								H23.2.15	10,976,479		
								H22.7.27	8,769,973		
			H22.8.17	5,902,445							
			H22.11.19	9,605,162							
			H23.2.15	6,126,420							
			H22.6.29	174,881,958							
			H22.8.17	141,753,786							
			H22.11.19	177,375,476							
			H23.2.15	141,753,780							
とっとり企業支援ネッ トワーク連携強化事 業補助金 (H22年度)	鳥取市湖山町 東4-100 鳥取県商工会 連合会、各商 工会議所		166,201	H22.6.30	—	H23.5.12	精算	H23.5.13	58,000	鳥取 倉吉 米子 商工連	
				H22.8.19	—	—		H23.5.13	20,000		
				外				H23.5.13	66,000		
				外				H23.5.13	20,000		
厳しい経営環境下で 県内企業が取り組む 事業戦略見直しや経 営改善の実現を図る ため、とっとり企業支 援ネットワークの支援 機関が行う連携支援 案件に係る活動費等 を補助			(補助率:10/10)	H22.9.2	H23.4.4	H23.4.21					
			164,000	外	外	外					

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 精算 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中小企業連携 組織支援交付金 (H19年度)	鳥取市富安1- 96 鳥取県中小企 業団体中央会		111,465,196	H22.5.21	—	H23.5.23	概算	H22.6.28	28,806,000	
(補助率:10/10)			H22.5.28	H23.3.31	—	H22.8.24		18,555,000		
94,753,000			H22.6.18	H23.4.14	H23.5.10	H22.11.19		28,805,000		
第25回中国地方商 工会議所女性会連合 会米子大会開催事業 補助金 (H22年度)	米子市加茂町 2-204 米子商工会議 所女性会		938,788	H22.7.27	—	H23.4.12	精算	H23.4.25	200,000	
(補助率:10/10)			H22.8.15	H23.4.4	H23.4.7					
200,000										
日本商工会議所青年 部第28回中国ブロッ ク大会米子大会開催 事業補助金 (H22年度)	米子市加茂町 2-204 米子商工会議 所青年部		4,033,156	H22.7.27	—	H23.4.12	精算	H23.4.25	300,000	
(補助率:10/10)			H22.8.25	H23.4.4	H23.4.7					
300,000										
商店街振興組合指導 事業費補助金 (平成22年度)	鳥取市富安1- 96 鳥取県商店街 振興組合連合 会		1,367,000	H22.4.26		H23.5.9	概算	H22.5.25	1,000,000	
(補助率10/10)			H22.5.7	H23.3.31	H23.4.13	H23.2.22		367,000		
1,367,000										
中心市街地商業活性 化支援事業補助金 (平成22年度)	鳥取市外1件	全 部	93,438,600	H22.6.23		H23.5.2	概算	H22.12.1	3,391,000	
(補助率:1/9他)			H22.7.2	H23.4.15	H23.4.19	H23.2.1		4,522,000		
14,055,000						H23.5.18		6,142,000		
国戦略補助金の上乗 せ補助。中心市街地 活性化基本計画に基 づく、施設整備を行う 事業者へ支援を行う 市への間接補助。										
まちなかビジネス創 出支援事業補助金 (平成22年度)	外3件		34,280,064	H22.1.14		H23.5.12	概算	H22.12.24	2,132,460	
(補助率:2/3)			H22.1.18	23.4.19	H23.4.20	H23.5.20		8,013,736		
16,429,942						H23.5.23		6,283,746		
まちなかビジネス創 出利子助成補助金 (平成22年度)	外3件		1,905,972	H22.3.29		H23.5.1	精算	H23.5.19	1,848,023	
(補助率:10/10)			H22.3.30	H23.4.19	H23.4.20	H23.5.20		57,949		
1,905,972										
鳥取県運輸事業振興 助成補助金 (S51年度)	鳥取市丸山町 219-1 (社)鳥取県ト ラック協会		101,150,000	H22.3.24		H23.5.6	概算 概算 概算 概算	H22.4.30	25,000,000	
(補助率:10/10)			H22.4.1	H23.4.13	H23.4.25	H22.8.20		25,000,000		
101,150,000						H22.12.17		25,000,000		
県内の貨物運送事業者 の輸送力の確保、輸送 サービスの改善、安全 運転の確保等を促進 し、公共の利便の増進 に寄与する。								H23.3.11	26,150,000	
本庁執行分計									1,072,328,194	
出納機関執行分計									19,977,645	
単 県 分 計									1,092,305,839	

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分・・・該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本町3- 201		114,887,655	H22.6.11		H23.5.12	概算	H22.7.9	85,501,000	
			(H22.6.17)			概算	H22.10.5	15,964,000		
			(補助率:10/10)	H23.3.30						
基準保証料と鳥取県 企業自立サポート融 資で定める信用保証 料との差額を補助	鳥取県信用保 証協会		114,887,655	(H22.7.1) H23.3.31	H23.4.20	H23.5.9	精算	H23.5.20	13,422,655	
震災対策商工業復興 支援緊急対策事業信 用保証料軽減補助金 (H12年度)	鳥取市本町3- 201		668,448	H22.6.11		H23.5.12	概算	H22.7.9	409,000	
			(補助率:10/10)	(H22.6.17) H23.3.30			精算	H23.5.20	259,448	
			668,448	(H22.7.1) H23.3.31	H23.4.20	H23.5.9				
平成12年度鳥取県 西部地震対策特別資 金で定める信用保証 料と基準保証料の差 額を補助	鳥取県信用保 証協会									
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	島根県松江市 魚町10 (株)山陰合同 銀行他10件		460,938,000			H22.9.27 外	精算	H22.9.30	223,040,000	H18年度新 規実行分 から利子補 助制度に移 行。H17年 度以前既 貸付分につ いては預託 方式を継続 。
			(補助率:10/10)	H22.9.16 外			精算	H23.3.18	237,898,000	
			460,938,000	H22.9.27 外	H22.9.16 外	H22.9.22 外				
本庁執行分計									576,494,103	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									576,494,103	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

① 国 補 分・・・該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名 称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
境港輸出入拠点化支援事業費補助金 (平成21年度)	鳥取市丸山町 223-5		7,750,955		H22.10.27	H23.4.28	概算	H22.11.12	11,000,000	
(補助率:2/3)			(H22.10.19)	H23.3.31		概算 精算	H23.1.19 H23.5.6	△ 4,567,000 △ 1,272,000 (5,161,000)		
境港周辺地域の輸出入 拠点化に資するハード 設備整備事業、将来的 なハード設備整備を念 頭とした実施可能調 査、実験的な取組等の 支援	鳥取県中古自 動車販売商工 組合 (JUとつとり)		5,161,000	(H22.10.27) H23.1.6	H23.4.18	H23.4.22				
境港対岸ビジネス創 出支援補助金 (平成21年度)	鳥取県境港市 竹内団地255 -3 境港貿易 振興会内 環日本海経済 活動促進協議会	全 部	24,927,000		H22.4.1	H23.5.16	概算	H22.4.9	9,450,000	
(補助率:9/10、10/10)			H22.3.17	H23.3.31		概算 概算 概算 概算	H22.7.1 H22.10.1 H23.1.11	4,500,000 4,500,000 4,500,000 (22,950,000)		
ロシア、韓国、中国等 新たな海外取引先及 び取引商材の開拓、 初期段階におけるビ ジネスサポート等を 目的として事業に取り 組む環日本海経済 活動促進協議会の活 動経費を支援			H22.4.1	H23.4.20	H23.5.13					
				H23.5.16		概算	H23.3.16	1,427,000	(追加分)	
			H23.3.8	H23.3.31						
	H23.3.9	H23.4.20	H23.5.13							
環日本海圏航路に係 る就航経費補助金 (平成21年度)	鳥取県境港市 竹内団地255 -3 境港貿易 振興会内	全 部	88,000,000			H23.5.9	概算	H22.7.30	14,400,000	
(補助率:6/10)	H22.7.14				概算 概算 概算 精算	H22.10.12 H23.1.28 H23.5.13	14,400,000 14,400,000 9,600,000 (52,800,000)			
運航の初期負担の軽 減、安定かつ継続した 運航のための就航経費を 支援	環日本海経済 活動促進協議会		52,800,000	H22.7.23	H23.4.20	H23.4.27				
株式会社さかいみな と貿易センター利子 等補給事業費補助金 (平成14年度)	境港市竹内団 地255-3 (株)さかいみ なと貿易セン ター	一 部	312,329	H22.3.10		H22.4.20	精算	H22.5.6	208,219	
株式会社さかいみな と貿易センターの経 営安定			(補助率:10/10)	208,219	H22.4.1	H22.4.14	H22.4.19			
境港貿易振興会補助 金(平成7年度)	境港市竹内団 地255-3 境港貿易振興 会	全 部	10,302,000			H23.5.12	概算	H22.4.19	1,700,000	
			H22.4.1			概算	H22.7.28	1,500,000		
境港の利用促進を図る ため、既設航路の積荷 の拡大、新規航路の開 設に取組む境港貿易振 興会に助成			補助率:(補助対 象経費-島根県 補助額)÷2 補助金: 4,738,000	H22.4.9	H23.4.20	H23.5.2	概算 概算 概算	H22.10.8 H23.3.17	1,300,000 238,000 (4,738,000)	
県内企業海外チャレ ンジ支援事業費補助 金 (平成20年度)	鳥取市若葉台 南7-5-1 (財)鳥取県産 業振興機構	一 部	12,516,431			H23.5.11	概算	H22.4.15	4,945,000	
			(H22.4.1) H22.12.13			概算	H22.7.12	4,943,000		
鳥取県産業振興機構が 実施する海外市場調査 事業、海外商談会開催 事業、県内企業海外 チャレンジ支援事業等 に係る実施経費の助成			(補助率:10/10)	(H22.4.5) H22.12.14	H23.4.18	H23.5.2	概算 概算 精算	H22.10.8 H23.1.18 H23.5.23	2,444,000 2,442,000 △ 2,257,569 (12,516,431)	

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				境港利用促進支援事業費補助金 (平成20年度)			10,000,000			H23.5.12
	H22.4.1						概算	H22.7.28	2,000,000	
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るための支援	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会	全部	(補助率:10/10) 10,000,000	H22.4.12	H23.4.1	H23.5.2	概算 概算	H22.10.8 H23.1.20	2,000,000 4,000,000 (10,000,000)	
鳥取県物流連携モデル事業補助金			856,571			H23.4.18他	精算 精算	H23.4.13 H23.4.28	28,000 542,000	(新規)
				(H22.6.15) H22.12.17他						
物流事業者等が新しく輸配送の共同化に取り組む経費の一部を助成			(補助率:2/3) 570,000	(H22.7.30) H22.12.28他	H23.4.5他	H23.4.6他				
本庁執行分計									110,370,650	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									110,370,650	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	島根県松江市魚町10 (株)山陰合同銀行他2件		3,507,000			H22.9.27 外
	H22.9.16 外						精算	H23.3.18	1,795,000	
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行他1件		247,000			H22.9.27 外	精算	H21.12.22	111,000	産業振興総室次世代環境産室からの配当替
				H22.9.16 外			精算	H22.3.26	136,000	
			(補助率:10/10) 247,000	H22.9.27 外	H22.9.16 外	H22.9.22 外				
本庁執行分計									3,754,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									3,754,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日				
商業振興費	単県	ガイナール鳥取子育て 応援プロジェクト 事業	(株)SC鳥取	2,622,360	(H22.4.1) 2,622,360	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.16 (免除)		H23.3.31	概算 概算 精算	H22.7.12 H22.10.5 H23.5.23	1,957,360 665,000 △585,748 (2,036,612)
				/	/	/	随	H23.5.16				
	単県	鳥取県経済成長戦略 推進方策調査委託	(株)富士通総研	13,986,000	(H22.7.1) 13,986,000	H22.7.1~ H23.3.25	H22.6.29 (免除)	H23.3.25	精算	H23.4.8	13,986,000	④ 21年度に共同で経 済成長戦略策定。施 策化できていない分 野の調査を実施する ため、趣旨や構築方 法を把握している株 富士通総研に委託。
				/	/	/	随	H23.3.25				
単県	鳥取県企業誘致促 進PR業務	(株)日経BPマーケ ティング	6,290,000	(H22.10.8) 6,289,500	H22.10.8~ H22.12.28	(H22.10.8)	H22.11.29	精算	H22.12.17	6,289,500	④ 経済成長戦略や特 区構想を効果的にP Rするため、ビジネス 誌で発行部数No.1を 誇る日経ビジネスに 委託。	
			/	/	/	随	H22.12.1					
単県	建設業新分野進出 塾業務	(財)鳥取県建設技 術センター	1,661,400	(H22.10.25) 1,661,400	H22.10.25 ~H23.3.31	H22.10.22 (免除)	H23.3.17	精算	H23.3.31	1,661,400	④ 建設事業者と接点 がありかつ新分野進 出支援に取り組んで いる鳥取県建設技 術センターへ委託	
			/	/	/	随	H23.3.22					
予定価格が20万円 未満のもの	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	
本庁執行分計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	23,973,512	
出納機関執行分計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	
目 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	23,973,512	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態				
貿易振興費	国補	北東アジア貿易観光 情報センターホーム ページ作成業務委託費	米子市河崎1598 (株)エッグ	4,927,650	(H23.1.5) 4,927,650	H23.1.5 ~H23.3.31	H22.12.17 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.20	4,927,650	④ 公募型プロポーザル 方法により委託者 者を選定
							随	H23.5.11				
	単県	第6回中国吉林・北 東アジア投資貿易博 覧会装飾業務委託	東京都練馬区向山 4-21-15 ヘリックスジャパン(株)	1,700,000	(H22.8.12) 1,698,260	H22.8.12~ H22.9.30	H22.8.12 (免除)	H22.9.27	精算	H22.10.19	1,698,260	④ 中国東北部域内 において、具体的 な取引に繋がる 可能性の高い現 地バイヤーとのア ポイントを取得す るためには、現地 事情に精通してい る必要があり、競 争入札にはなじま ないことから、現 地に拠点を設け、 幅広いネットワーク を有し、かつ他 県の東北向け輸 出支援業務に実 績がある当社を選 定。
							随	H22.10.1				
	単県	ロシア国内における 広報・情報発信業務 委託	東京都港区赤坂9- 1-7-935 CONSULTANT.RU合 同会社	6,000,000	(22.5.10) 6,000,000	H22.5.10~ H23.3.31	H22.4.23 (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算	H22.5.19 H22.10.1 H23.1.12	3,000,000 2,000,000 1,000,000 (6,000,000)	④ ロシアウラジオス トク市内において 現地事情に適した 効果的な広報媒 体を通じて、鳥取 県に関する広報を 実施するものであ り、現地事情に精 通している必要が あり競争入札にな じまないことから、 環日本海経済活 動促進協議会事 業として実施され るウラジオストク ビジネスサポートセ ンター設置運営事 業を受託している 当社を選定。
							随	H23.5.20				

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
				変更契約(最終)			履行検査 年月日	契約形態					
	単	鳥取県上海物産展・ 商談会設営業務	東京都新宿区新宿2 -4-9中江ビル3F (株)チャイナワーク	3,660,000	(H22.7.29) 3,642,450	H22.7.29~ H22.9.30	H22.7.29 (免除)	H22.9.10				④ 中国上海地域に おいて具体的な取 引に繋がる可能 性の高い現地バイ ヤーを招致し、 県産品の販路拡 大を図るために は、現地事情に精 通している必要が あり、競争入札に なじまない。当社 は、鳥取県産業振 興機構が実施す る上海地域にお けるコンサルティング 業務受託者 であることから、 鳥取県企業の ニーズに即した現 地バイヤーの発 掘など効果的に 事業実施すること ができるため選	
							随	H22.9.13	精算	H22.9.24	3,642,450		
	単	北東アジアビジネス 交流フォーラムに係 る同時通訳業務委 託	大阪府大阪市北区 豊崎三丁目20番1 号インターグループ ビル (株)インターグループ	2,126,350	(H22.12.9) 768,222	H22.12.16	H22.11.29 (免除)	H22.12.16				④ 新規	
							指	H22.12.16	精算	H23.1.14	768,222		
予定価格が20万円 未満のもの												0	
本庁執行分計												17,036,582	
出納機関執行分計												0	
目計												17,036,582	
合計												41,010,094	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額		
				変更契約(最終)			履行検査 年月日						
(労政総務費)	単 県	コミュニティビジネス 事業化支援調査研 究事業	(株)アミタ持続可能 経済研究所	3,465,000	(H22.12.24) 3,465,000	H23.1.1~ H23.3.31	H22.11.1 7 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.24	3,368,170	④ 企画コンペを実施し 委託先を決定。	
					(H23.3.28) 3,368,170	同上	随	H23.5.16					
	単 県	鳥取県中小企業 BCP普及業務	セコム山陰(株)	15,726,286	(H22.4.1) 15,726,286	H22.4.1~ H23.3.31	H23.3.31 (免除)	H23.3.31	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H22.5.26 H22.6.21 H22.7.27 H22.8.31 H22.10.5 H22.10.26 H22.12.1 H22.12.21 H23.1.26 H23.2.28 H23.3.22 H23.5.11	1,310,533 1,310,523 1,310,523 1,310,523 1,310,523 1,310,523 1,310,523 1,310,523 1,310,523 141,864 (14,557,627)	④ 昨年度からの継続 事業。	
					(H23.2.24) 14,557,627	同上	随						
単 県	鳥取県版コミュニ ティビジネス実証実 験プロジェクト	(株)LASSIC	7,235,088	(H22.5.18) 7,235,088	H22.5.18~ H23.3.31	H22.5.18 (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H22.6.28 H22.8.30 H22.11.30 H23.3.4 H23.5.26	1,000,000 2,000,000 2,000,000 2,235,088 △345,034 (6,890,054)	③ 鳥取県経済成長戦 略交付金事業。公募 事業であり、事業計 画に示す事業内容 は、他の企業におい て実施ができないも の。		
						随	H23.4.30						

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					契約額								
				変更契約(最終)					(契約年月日)	契約期間	契約形態		
				契約額									
(労政総務費)続き	単 単	環日本海経済交流 支援事業に係る業 務委託	境港市竹内団地 255-3 (株)さかいみなと貿 易センター	2,816,000	(H22.3.9) 2,816,000	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.9 (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H22.4.27 H22.7.20 H22.10.15 H23.1.18 H23.5.14	866,000 650,000 650,000 650,000 △254,591 (2,561,409)	④ 海外企業との取引を 目的としたロシア 語、韓国語の通訳、 翻訳支援を行うもの であり、貿易業務及 び海外ビジネスの実 態に精通している必 要があり、競争入札 になじまず、境港の 利用促進、企業の海 外ビジネス支援を目 的に設立され事業 の実施に適している 株式会社さかいみな と貿易センターと契 約	
							随	H23.4.27					
	国 補	環日本海経済交流 支援事業に係る業 務委託(ロシア語支 援)	境港市元町124-2 新和トレーディング (有)	4,023,000	(H22.4.1) 4,023,000	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算	H22.5.20 H22.8.4 H22.10.13 H23.1.17	1,323,000 900,000 900,000 900,000 (4,023,000)	④ 海外企業との取引を 目的としたロシア語 の通訳、翻訳支援を 行うものであり、貿 易業務及び海外ビ ジネスの実態に精通 している必要があ り、競争入札になじ まず、ロシアビジネ スサポートセンター 運営業務を受託する などセンターとの連 携による効果的な支 援の実施が期待で きるなど事業の実施 に適している新和ト レーディング(有)と 契約	
単 単	境港ポートセールス 業務にかかる委託	境港市竹内団地76 (株)上組	12,941,056	(H22.4.1) 12,941,056	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算	H22.4.30 H22.7.8 H22.10.8 H23.1.12	3,235,000 3,235,000 3,235,000 3,236,056 (12,941,056)	④ 境港利用促進を目 的に、主として企業 訪問を行うものであ り、境港の港湾施 設、航路を熟知し、 貿易業務にも精通し ている必要があり、 競争入札になじまな い。境港で貨物代理 店、荷役業務を請け 負っている企業2社 のうち、意向を聞い た結果、受託の意志 があった株式会社上 組と契約		

予算科目 (目)	国補 単 単	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態				
(労政総務費)続き	国補	境港利用ロシア貨物 創出促進事業に係 る委託業務	境港市元町124-2 新和トレーディング (有)	7,067,000	(H22.4.1) 7,067,000	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算	H22.5.20 H22.8.4 H22.10.13 H23.1.17	2,567,000 1,500,000 1,500,000 1,500,000 (7,067,000)	④ 新規 日露間のビジネス マッチング等のロシ ア展開企業のコー ディネート業務を行 うものであり、貿易 業務に精通している 必要があり、競争入 札になじまない。ロ シアビジネスサポ ートセンター運営業 務を受託するなどセ ンターとの効果的な 連携が期待できる新 和トレーディング(有) と契約。	
							随	H23.5.13					
	単	物流実態調査事業 に係る委託業務	鳥取市丸山町219-1 (社)鳥取県トラック 協会	11,299,050	(H22.3.19) 10,906,350	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.12 (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H22.4.16 H22.7.16 H22.10.19 H23.3.9 H23.5.12	3,500,000 3,500,000 3,000,000 906,350 △ 2,075,082 (8,831,268)	③ 新規 トラックを中心とした 物流実の実態を調 査分析し、今後の物 流施策の提言を行う とともに、物流事業 者と荷主等との連携 を支援する業務を行 うことから、物流実 態に精通している必 要があり、運送事業 者との積極的な協力 も欠かせないこと から、競争入札にな じまず、トラック運 送業の適正運営等を 目的に会員企業の指 導や支援を行ってい る当協会と契約。	
							随	H23.4.25					

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額								
(労政総務費)続き	単	県内企業貿易実態 調査情報収集事業 委託業務	鳥取市若葉台南7- 5-1 日本貿易振興機構	7,327,950	(H22.4.1) 7,313,000	H22.4.1~ H22.10.31	H22.3.31 (免除)	H22.10.31	精算	H23.2.1	3,858,470	④ 新規 県内の貿易業務支 援に携わる組織のう ち、当該委託業務を 受託できる唯一の団 体。	
予定価格が20万円 未満のもの											0		
本庁執行分計											95,823,274		
出納機関執行分計											-		
目 計											95,823,274		
合 計											95,823,274		

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価格(円)
行政財産					増加								
					減少								
計													
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169	増加						29,826.34	715,615,169	
					減少								
計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169	

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) … 該当なし

ケ 有価証券

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株 券	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円	(株)さかいみなと 貿易センター	
合 計	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円		

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
中小企業基盤整備 機構出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	中小企業基盤整備 機構	
鳥取県信用保 証協会出捐金	3,857,189,000	1,101,000	0	3,858,290,000	鳥取県信用保証協 会	
出資金	10,000,000	20,000,000	0	30,000,000	株式会社SC鳥取	
合 計	3,867,439,000	21,101,000	0	3,888,540,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 0	円 118,665	円 102,110	円 16,555	H22.7月に商工政策室から引継 ぎ(26,845円)
収入印紙	0	53,700	12,000	41,700	H22.7月に商工政策室から引継 ぎ(53,700円)
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーク ー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	0	172,365	114,110	58,255	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
200枚	60枚	229枚 333,750円	31枚

(3) 基金 …該当なし

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円		円		
FAZ倉庫用地貸付料(電柱)	7,500	1	0	0	7,500		0	1	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	1,500	1	0	0	1,500		0	1	
地域総合整備資金貸付金	245,700,000	2	0	0	72,320,000	0	173,380,000	2	
一般会計計	245,709,000	4	0	0	72,329,000	0	173,380,000	4	
小規模企業者等設備資金	1,357,000	1	0	0	1,357,000	1	0	0	
小規模企業者等設備貸与資金	176,319,000	18	0	0	60,932,000	3	115,387,000	15	
中小企業高度化資金	598,344,388	40	11,282,000	2	68,549,000	3	541,077,388	39	
創造的中小企業育成支援資金貸付金	50,000,000	1	0	0	50,000,000	1	0	0	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	200,000,000	1	0	0	0	0	200,000,000	1	
特別会計計	1,026,020,388	61	11,282,000	2	180,838,000	8	856,464,388	55	未収延滞債権含めず
合計	1,271,729,388	65	11,282,000	2	253,167,000	8	1,029,844,388	59	未収延滞債権含めず

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 所 名 氏 名	備 考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8. 1. 1~ H37. 12. 31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 株式会社さかいみみなど貿易センター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H18.3.1	H8.6.25	H18. 4. 1~ H23. 3. 31	年額 7,500	7,500	岡山県岡山市中山下2-1-90 西日本電信電話株式会社岡山支店	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H18.3.1	H8.7.15	H18. 4. 1~ H23. 3. 31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
合計								9,000		

イ 建 物 ……該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所名			
貯蔵・熟成・解凍・超氷温試験庫	1	2,700×1,800×2,800mmプレハブパネル式	H20.4.1～H23.3.31		無料	米子市大篠津町3795番地12 社団法人氷温協会	米子市大篠津町3795番地12	氷温技術の研究を通じた本県産業の発展を図るため	
氷温活魚試験機	1	1,800×(900+900)×800mmFRP断熱パネル	H20.4.1～H23.3.31		無料	米子市大篠津町3795番地12 社団法人氷温協会	米子市大篠津町3795番地12	氷温技術の研究を通じた本県産業の発展を図るため	
計									

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 … 該当なし

(2)職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金 他7資金)	(株)山陰合同銀行 他8行	0	2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	0	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	0	78,251,000	78,251,000	0	0	0	
地域総合整備資金		245,700,000	0	72,320,000	0	0	173,380,000	
さかいみなと貿易センター震災復旧支援貸付金	境港市竹内団地255-3 (株)さかいみなと貿易センター	0	450,000,000	450,000,000	0	0	0	
さかいみなと貿易センター経営安定化貸付金	境港市竹内団地255-3 (株)さかいみなと貿易センター	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	
一般会計 計		245,700,000	4,163,943,000	4,236,263,000	0	0	173,380,000	
小規模企業者等設備資金	(財)鳥取県産業振興機構	10,764,157	0	1,957,000	0	0	8,807,157	
中小企業高度化資金貸付金		1,407,442,670	11,282,000	127,382,068	0	0	1,291,342,602	
中小企業高度化資金貸付金		1,157,442,670	11,282,000	77,382,068	0	0	1,091,342,602	
創造的中小企業育成支援資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
小規模企業者等設備貸与資金	(財)鳥取県産業振興機構	176,319,000	0	60,932,000	0	0	115,387,000	
特別会計 計		1,594,525,827	11,282,000	190,271,068	0	0	1,415,536,759	
合計		1,840,225,827	4,175,225,000	4,426,534,068	0	0	1,588,916,759	

(2)償還状況

(企業自立サポート事業貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	2,635,692,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	0		
			小計	2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				2,635,692,000	2,635,692,000	0	0	0		

(中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	78,251,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	78,251,000	78,251,000	0	0	0		
			小計	78,251,000	78,251,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				78,251,000	78,251,000	0	0	0		

(地域総合整備資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	245,700,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	173,380,000	
			現年度分	72,320,000	72,320,000	0	0	0		
			小計	72,320,000	72,320,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	72,320,000	72,320,000	0	0	0		

(さかいみなと貿易センター震災復旧支援貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	450,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	450,000,000	450,000,000	0	0	0		
			小計	450,000,000	450,000,000	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	450,000,000	450,000,000	0	0	0		

(さかいみなと貿易センター経営安定化貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	1,000,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		
			小計	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		

(小規模企業者等設備資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	10,764,157	0	過年度分	9,407,157	600,000	0	0	8,807,157	0	
			現年度分	1,357,000	1,357,000	0	0	0		
			小計	10,764,157	1,957,000	0	0	8,807,157		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				10,764,157	1,957,000	0	0	8,807,157		

(中小企業高度化資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	1,407,442,670	11,282,000	過年度分	559,098,282	9,533,068	0	0	549,565,214	741,077,388	
			現年度分	118,549,000	117,849,000	0	0	700,000		
			小計	677,647,282	127,382,068	0	0	550,265,214		
利子			過年度分	41,565,944	0	0	0	41,565,944		
			現年度分	4,464,015	4,464,015	0	0	0		
			小計	46,029,959	4,464,015	0	0	41,565,944		
合計				723,677,241	131,846,083	0	0	591,831,158		

(小規模企業者等設備貸与資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	176,319,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	115,387,000	
			現年度分	60,932,000	60,932,000	0	0	0		
			小計	60,932,000	60,932,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				60,932,000	60,932,000	0	0	0		

○意見、要望等

(1)業務に関する要望等

なし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

なし